

平成 2 2 年度

行政活動の評価の結果の反映状況説明書

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

1 要旨	1 ページ
2 政策評価・施策評価結果の反映状況	2 ページ
3 大規模事業評価結果の反映状況	36 ページ
4 公共事業再評価結果の反映状況	37 ページ

平成 2 3 年 2 月
宮 城 県

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、平成22年度に実施した行政評価の結果を平成23年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

(1) 政策評価・施策評価

平成22年度の政策評価・施策評価は、平成21年度に県が宮城の将来ビジョンの体系で実施した14政策、33施策について評価を実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、こうした評価結果等を踏まえ、平成23年度の施策展開等について検討を重ねるとともに、目標とする宮城の姿を提示した「宮城の将来ビジョン」の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業内容を検討した結果、平成23年度の宮城の将来ビジョン推進事業として329事業を選定し、必要な予算編成を行った。その概要については、2ページ以降の表のとおりである。

(2) 大規模事業評価

平成22年度の大規模事業評価については、「大島架橋事業」、「登米地区統合校に係る校舎等改築事業」及び「拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業」の3事業について計画評価を実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（大規模事業評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、3事業すべてについて、事業を実施することは適切であると判断した。

県では、こうした評価結果を踏まえ、次年度以降の事業実施方針について検討を重ね、平成23年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、36ページの表のとおりである。

(3) 公共事業再評価

平成22年度の公共事業再評価は、12事業（土木部所管6事業、農林水産部所管6事業）について再評価を実施した。

再評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（公共事業評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、12事業すべてについて事業を継続することとした。

県では、こうした評価結果を踏まえ、次年度以降の事業実施方針について検討を重ね、平成23年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、37ページ以降の表のとおりである。

2 政策評価・施策評価結果の反映状況

(凡例)

左側部分は、宮城の将来ビジョン及び同行動計画で定められた14政策・33施策について、平成22年度に実施した政策評価・施策評価の結果を記載している。

- 1 政策の成果（進捗状況）：政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。
- 2 施策の成果（進捗状況）：目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。
- 3 施策を推進する上での課題等と対応方針：施策を構成する事業の次年度の方向性（「現在のまま継続」、「見直しが必要」のいずれか）を記載するとともに、その理由を記載している。また、施策を推進する上での課題等、次年度の対応方針を記載している。

右側部分は、平成22年度に実施した政策評価・施策評価の結果を平成23年度の宮城の将来ビジョン推進事業に反映した状況について、事業名、担当部局、新規区分、平成23年度の予算額を記載している（参考として平成22年度重点事業一覧表から同名の事業の当初予算額を記載している。なお、新規事業以外で同名の事業がない場合はそれに相当する事業の当初予算額を記載している。）。

政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現～県内総生産 10兆円への挑戦～

評価結果					
政策番号・ (進捗状況)	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ (進捗状況)	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	概ね 順調	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興	概ね 順調	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> 産業の集積を図るため、企業立地（導入）と地域企業の育成と新産業の創出（内発）の取組を一体的かつ総合的に推進しており、今後も継続的な取組が必要である。 半導体関連産業等経済波及効果の高い業種等、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進に関しても、継続的な取組が必要である。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> 景気低迷により企業の設備投資が減少しているが、景気回復時を想定した誘致や県内企業の受注機会拡大促進に関する取組が必要である。 企業を今後も誘致していくために、市町村等と連携し、企業ニーズにあった事業用地を迅速かつ適切に確保する必要がある。 セントラル自動車の移転完了を控え、関連企業の集積に対応する施策及び県内企業との取引拡大のための施策を講じていく必要がある。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> 高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を構成機関として設立された「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を活用した県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを引き続き推進する。 企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取り組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。 自動車関連産業分野においては、セントラル自動車の移転並びにトヨタグループが東北を国内第3の拠点にする旨を表明しており、自動車関連産業への新規参入に意欲のある県内企業に対し積極的な情報提供等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入を促進する。 	

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	[参考] H22当初 予算額 (千円)
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	一部 新	5,560	5,400
高度電子機械産業集積促進事業(再掲)	経済商工観光部		28,000	28,000
みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)	経済商工観光部		14,000	17,098
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部		0	30,000
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		6,502	7,040
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		20,000	20,000
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部		60,000	56,000
クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業(再掲)	環境生活部	一部 新	164,300	99,300
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業(再掲)	経済商工観光部	新	16,000	-
情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲)	企画部		30,000	103,000
企業立地奨励金事業	経済商工観光部		100,000	225,000
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		1,600,000	140,000
企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部		400,000	400,000
立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部		3,500	4,000
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部		15,983	15,800
みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部		3,000	3,000
富県創出県民総力事業	経済商工観光部		7,500	10,000
富県共創推進事業	経済商工観光部		2,500	2,800

平成22年度2月補正予算での計上を検討中

評価結果					
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針			
		事業構成の 方向性	方向性の理由		
1 育成・誘致による 県内製造業の集積促進	2 産学官の連携による 高度技術産業の集積促進	概ね 順調	現在のまま 継続	・必要性、有効性、効率性ともに、一定の評価ができることから、現在のまま継続することが妥当と考える。	
			施策を推進する上での課題等		
			<p>・ 施策の進捗状況は概ね順調であるが、県民意識調査結果では、「重視」の割合に比べて「満足」の割合が低い結果となっている。この調査での乖離を少なくするためには、当該施策を構成する各事業の状況、実績や成果等に関して、一層の周知などが必要となる。</p> <p>・ 構成する8事業においては、一貫した支援体制の構築、企業ニーズの把握・対応などが必要であり、そのため、情報の収集・共有化、コーディネート機能の強化などが課題となっている。特に、「大学等シーズ実用化促進事業」においては、平成21年度まで取り組んだ事業に関して、関係企業の生産設備の調整等から、当初予定していた年度内の製品出荷まで至らなかったこともあり、今後のシーズの探索などに留意する必要がある。</p>		
			次年度の対応方針		
<p>・ 社会経済環境の変化や、「産」や「学」からのニーズなどに迅速に対応した有効で効率的な事業を展開し、県民に向けての成果等の周知に努める。</p> <p>・ 「KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業」においては、地域企業の技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援及び他の支援施策や産業支援機関と連携した支援等に活動内容を重点化していく。</p> <p>・ 「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」においては、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い企業への支援を可能とするため、関係機関との情報共有化や企業訪問等による情報収集等の強化を図る。</p> <p>・ 「知的財産活用推進事業」においては、関係者間の連携を密にし、情報の共有化を図る。</p> <p>・ 「起業家等育成支援事業」においては、国の補助施策を入居者に周知し、活用できるよう支援していく。</p> <p>・ 「大学等シーズ実用化促進事業」においては、新たなシーズの探索に当たって、計画期間内に確実に製品出荷まで結びつけられるよう、実用化に近く、県内企業への利用が見込まれるものになるよう留意する。</p>					

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	【参考】 H22当初 予算額 (千円)
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(再掲)	経済商工観光部	一部 新	5,560	5,400
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部		28,000	28,000
地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部		5,500	5,800
知的クラスター創成推進事業	経済商工観光部		4,200	4,800
地域イノベーション創出型研究開発支援事業	経済商工観光部		11,000	11,000
知的財産活用推進事業	経済商工観光部		2,430	4,000
起業家等育成支援事業(再掲)	経済商工観光部		6,502	7,040
大学等シーズ実用化促進事業	経済商工観光部		2,900	14,800

評価結果				
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針		
		事業構成の 方向性	方向性の理由	
1 育成・誘致による 県内製造業の集積促進	概ね 順調	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	概ね 順調	<p>現在のまま 継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業分析の結果は、「成果があった」という評価となっている。 ・県民意識調査結果は、現在の事業構成は、本施策において優先すべき項目に即しているものである。[消費者が求める商品づくり (25.1%)、県産品のイメージアップ (16.5%)、新商品開発のため農商工業者が協力する体制づくりへの支援 (14.2%) ほか] ・目標指標等は、「1事業所当たり粗付加価値額(食料品)」が減少したものの、当該事業所数や「製造品出荷額(食料品)」は増加しており、今後の成長可能性が見られると考えられる。 ・以上のことから、現在の事業構成は妥当であり、見直す必要はないと考えられる。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策を進める上で、事業対象者(食品関連事業者)との連携が重要であるが、事業者への施策周知をさらに進める必要がある。 ・地方振興事務所(地域事務所)、市町村、関係団体との連携強化についてもさらに進める必要がある。 ・最大の消費地首都圏におけるニーズの受信、首都圏消費者への本県情報の発信についてさらに強化をする必要がある。
				<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業については一定の成果を上げている(又は上げつつある)ところであり、さらに事業者や消費者への情報発信・ニーズの受信に継続的に取り組んでいく。 ・農商工等連携事業とともに制度周知に努めるほか、地方振興事務所の企業訪問や県庁内外組織との連携を図りながら制度のPRと案件の掘り起こしを行う。 ・首都圏のニーズに対しては、宮城ふるさとプラザ活動強化5か年プラン(平成22年度から平成26年度)を推進してアンテナ機能の強化に努め、本県食産業のさらなる振興につなげていく。 ・アンテナショップにおける「売れ筋商品」に係る分析データ等、事業者にとって有益な情報を広く発信していく。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	【参考】 H22当初 予算額 (千円)
食品製造業振興プロジェクト	農林水産部	一部 新	18,151	15,505
県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)	農林水産部	一部 新	18,418	10,897
地域産業振興事業	経済商工観光部		21,900	21,900
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	農林水産部	一部 新	21,851	9,663
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部		154,468	154,468
農商工連携加速化推進プロジェクト事業(再掲)	農林水産部		5,000	5,000
農商工連携「米」商品プロジェクト事業(再掲)	農林水産部	新	1,500	-
農商工連携推進モデル事業(富県創出県民総力事業)	経済商工観光部	新	2,000	-



評価結果					
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針			
		事業構成の 方向性	方向性の理由		
2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	概ね 順調	現在のまま 継続	・ 施策の進捗状況は「概ね順調」であることから、事業構成を見直す必要性は低いものと思われる。	
				施策を推進する上での課題等	
				・ 県民意識調査の結果、満足度において「わからない」と回答した割合が高いことから、施策の成果等の積極的な情報発信に努めていく必要がある。 ・ 県民意識調査の結果、「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」や「地域商業の活性化支援」への取組を優先すべきとの意見が比較的高いことから、これらに対応する事業を強化することが必要である。 ・ 情報産業については、県民意識調査の結果、「成長が期待される分野での市場占有率獲得を目指した」取組を優先すべきとの意見が比較的高いことから、自社商品開発・促進、首都圏・中部圏から業務獲得、IT企業に波及効果の高い開発系IT企業の誘致及び人材育成への支援が必要であると思われる。	
				次年度の対応方針	
				・ 当該施策の成果等について、ホームページ等を活用し、積極的な情報発信に努めていく。 ・ 「サービス産業創出・高付加価値化促進事業」の実施により、地域に密着したサービス産業の創出・育成をより効果的に行う。 ・ 地域商業については、「商店街にぎわいづくり戦略事業」、「コンパクトで活力あるまちづくり支援事業」などを実施し、地域の実情に応じまちづくりと連携した地域商業の活性化を支援します。 ・ 情報産業の売上高を伸ばしていくため、経済状況を踏まえながら、起業、市場獲得、人材確保・育成、企業立地など各ステージに応じた支援を引き続き実施していく。	

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	【参考】 H22当初 予算額 (千円)
サービス産業創出・高付加価値化促進事業	経済商工観光部		500	500
商店街にぎわいづくり戦略事業	経済商工観光部		10,564	35,400
中心市街地商業活性化計画策定支援事業 (再掲)	経済商工観光部		1,590	1,600
コンパクトで活力あるまちづくり支援事業(再 掲)	経済商工観光部		1,268	650
仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再 掲)	土木部		1,344,191	1,505,000
市街地再開発事業(再掲)	土木部		36,050	3,800
情報通信関連企業立地促進奨励金	企画部		30,000	103,000
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	企画部	一部 新	3,600	3,000
みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部	一部 新	21,500	23,200
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	企画部	一部 新	9,400	6,000

評価結果				
政策番号・ (進捗状況)	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ (進捗状況)	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針
				事業構成の方向性
2 観光資源・知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	概ね順調	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	概ね順調	<p>現在のまま継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は、世界不況や地震の影響が大きく、好調であるとは言えない結果となったが、各事業において成果があった。 ・ 県民意識調査結果では、DCのような全国向けの大型観光キャンペーンなどの催事等を活用した積極的な観光客誘致や「もてなしの心」向上のための取組強化について、優先的に取り組むべきとする回答が多いことから、継続して事業を実施すべきである。 ・ 都市住民のグリーン・ツーリズムに対する需要が引き続き高いため、事業を継続する必要がある。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光キャンペーンの実施や地域産業振興等においては、市町村や関係機関等との連携を一層強化するとともに、県民の機運の醸成を図る必要がある。 ・ 近年増加している外国人観光客等への対応も含め、施策に関する効果的かつきめ細かな情報発信・PRを図るための工夫が必要である。 ・ グリーン・ツーリズムについては、活動実践者が、十分な所得確保の困難さ、後継者不足、支援体制の弱さ等から、活動継続における不安要素を抱えている一方で、三省（総務省、農林水産省、文部科学省）連携による子ども農山漁村交流プロジェクト等の新たな施策への対応を見据えた支援が必要になっている。
				<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度に策定する予定の「みやぎ観光戦略プラン」の後継計画に基づき、着実に施策を推進し、目標の達成を目指す。 ・ 「仙台・宮城デスティネーション・キャンペーン」による取組成果を発展させ、宮城の一層の知名度向上と誘客促進を図るため、引き続き大型観光キャンペーンを市町村・関係団体と一体となって展開していく。また、県広報、ホームページ、地元紙、公共交通機関内広告等を活用し、県民に対するキャンペーンの告知を充実させる。 ・ 「岩手・宮城内陸地震」で甚大な被害を被った栗駒山麓の観光復興に向け、レストハウス等施設の再整備をはじめ、民間観光施設の再建支援、首都圏向けPRや旅行商品の造成支援などによる誘客促進等の取組を展開していく。 ・ 東北各県や東北観光推進機構等の団体と一層の連携を取りながら、外国人観光客の誘致促進を図る。 ・ 近年、減少を続ける農業所得の確保対策という面も含め、みやぎ型グリーン・ツーリズム行動計画（第2期：平成21年度から平成24年度）に基づき、各種農村振興施策を活用した「集落」ぐるみのグリーン・ツーリズムの推進、市町村単位の地域推進組織の設立及び育成に向けた支援体制の強化を図る。 ・ 宮城県子ども農山漁村交流プロジェクト推進協議会の取組を積極的に推進する。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	[参考] H22当初 予算額 (千円)
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部		0	0
県外向け広報事業	総務部		24,128	23,830
外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部	一部 新	8,500	6,200
外国人観光客受入体制整備事業	経済商工観光部	新	300	-
外国人観光客安心サポート事業(富県創出県民総力事業)	経済商工観光部	新	1,800	-
外国人観光客誘客モデル事業	経済商工観光部	新	1,500	-
みやぎの観光イメージアップ事業	経済商工観光部		1,000	1,473
みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業	経済商工観光部		500	800
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部		53,000	50,000
栗駒山麓観光再生支援事業	経済商工観光部		143,118	164,000
地域産業振興事業(再掲)	経済商工観光部		21,900	21,900
グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部	一部 新	5,984	5,400
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業(再掲)	環境生活部		17,100	17,100

平成22年度2月補正予算での計上を検討中

平成21年度2月補正予算において計上したものと

評価結果				
政策番号・ 政策名	(進捗状況) 政策の成果	施策番号・ 政策名	(進捗状況) 施策の成果	施策を推進する上での課題等と対応方針
				事業構成の方向性
3	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	6	競争力ある農林水産業への転換	<p>現在のまま継続</p> <p>・ 施策の進捗状況は概ね順調であり、目標達成に向けて事業構成は現在のまま継続していくことが必要である。また、県民意識調査結果より、安全・安心及び信頼性の高い農林水産物の供給に対する消費者ニーズは高く、県産農林水産物の生産拡大及び販売促進に向けた取組は必要である。そこで、より効率性が高く、成果の期待できる事業内容への見直し等を行いながら、目標達成に向けて継続して行っていく。</p>
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <p>・ 全国規模で認知度の高い県産農林水産物の数が多いとはいえず、首都圏を中心に他県との競争が激しくなっている。 ・ 厳しい経営環境にある中で、省力化・低コスト化など効率的な生産体制の確立、実需者や消費者が求めるニーズに対応した生産・販売などの取組を行うことが必要である。 ・ 農林水産業と食品製造業、外食産業等との情報交換やビジネスマッチングが十分に行われておらず、連携による付加価値の高い商品や農林水産物の生産拡大につなげられていない。 ・ 香港・台湾は貿易障壁が低く、日本から近いこともあり、都道府県間の競争が起きているので、実際の取引は容易ではない。また現地の多様なニーズに対応するとともに、スポッ的な輸出で終わらないようにする必要がある。</p>
				<p>次年度の対応方針</p> <p>・ 本県の農林水産物の知名度を高めるため、「食材王国みやぎ」の普及・浸透が必要であり、メディア等の活用とともに、これまでのホテル等だけでなく、量販店や百貨店等でもフェア等を開催し、普及・浸透を図っていく。個々の商品については、マーケティングの導入等により、商品価値を高めるとともに、継続した情報発信を行い、ブランドの確立を推進する。また県産木材については、木材生産における一層の低コスト化を進め収益性の向上を図るとともに、優良みやぎ材の一層の利用拡大を図っていく。 ・ 効率的な生産体制の確立に向けて、流通や販売に取り組むアグリビジネス経営体の育成を加速化するほか、集落営農組織の経営強化、漁船漁業の構造改革等を推進する。また安全で安心できる農林水産物や加工・業務用など、消費者や実需者が求めるニーズに対応した農林水産物の生産・供給体制を支援する。 ・ 農林水産業と食品製造業者等とのマッチングフェアや連携コーディネート等を行い、農商連携の取組を加速化し、新たな商品・サービスや付加価値の高い農林水産物を創出する。特に水産加工品については、県内水産都市への漁船誘致の取組を支援し、原料を確保すると共に、各種支援施策の積極的活用や店頭販売への支援を図り、付加価値の向上や販売力の強化に努める。 ・ 商談会開催や見本市への出展を継続し、ビジネス機会を提供するとともに知名度の向上を図る。また、輸出を志向する事業者の掘り起こしに努めるとともに、事前の現地企業ニーズの把握、情報提供、商談会後のフォローまでの一貫した取組により、事業者が継続して輸出ができるように支援していく。 ・ 本施策の内容が県民の理解を得られるようホームページや出前講座などを活用して周知に努めていく。</p>

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	【参考】 H22当初 予算額 (千円)
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(再掲)	農林水産部	一部 新	21,851	9,663
宮城米産地強化対策事業	農林水産部	一部 新	1,904	4,189
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農林水産部	一部 新	186,021	216,935
みやぎのきのこ振興対策事業(自給率向上対策)	農林水産部		4,180	4,071
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部	一部 新	8,389	8,100
集落営農ステップアップ支援事業(再掲)	農林水産部		5,600	19,265
耕作放棄地対策事業	農林水産部		1,600	1,600
自給率向上に向けた麦・大豆生産拡大事業	農林水産部		2,185	2,187
こめ粉普及拡大プロジェクト事業(再掲)	農林水産部		10,400	8,400
飼料価格高騰対策支援事業	農林水産部		5,075	5,077
新世代アグリビジネス総合推進事業	農林水産部	一部 新	133,425	96,882
森林育成事業	農林水産部		505,690	572,587
温暖化防止間伐推進事業(再掲)	農林水産部	新	367,783	-
新しい植林対策事業(再掲)	農林水産部	新	11,400	-
県有林経営事業	農林水産部		402,006	385,620
木質バイオマス利活用推進対策事業(再掲)	農林水産部		7,200	7,400
木質バイオマス利活用拠点形成事業(再掲)	農林水産部	新	15,000	-
森林吸収オフセット推進事業(再掲)	農林水産部	新	2,469	-
「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	農林水産部	一部 新	2,300	16,400
県産材利用エコ住宅普及促進事業(再掲)	農林水産部	一部 新	104,000	-
木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業(再掲)	農林水産部	新	20,000	-
漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)	農林水産部		4,300	4,300
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部		16,657	19,063
新みやぎの練りづくり推進事業	農林水産部	新	2,000	-
養殖振興プラン推進事業	農林水産部	新	7,180	-
養殖施設整備促進事業	農林水産部	新	700	-
農商連携加速化推進プロジェクト事業	農林水産部		5,000	5,000
農商連携「米」商品プロジェクト事業	農林水産部	新	1,500	-
食品製造業振興プロジェクト(再掲)	農林水産部	一部 新	18,151	15,505
県産農林水産物等輸出促進事業	農林水産部	一部 新	18,418	10,897
東アジアとの経済交流促進事業(再掲)	経済商工観光部	一部 新	5,900	6,000
農林水産金融対策事業(再掲)	農林水産部		2,480,341	2,455,256
農道整備事業	農林水産部		882,000	668,850
漁港漁場整備事業	農林水産部		1,937,466	1,944,855
「みやぎ食と農の県民条例」圏域プロジェクト推進事業	農林水産部	新	3,294	-

評価結果				
政策番号 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針
				事業構成の方向性
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	概ね順調	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	概ね順調	<p>現在のまま継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心及び信頼性の高い農林水産物の供給に対する消費者ニーズは高く、県産農産物の生産拡大及び販売促進に向けた取組は必要である。 ・県民の食の安全安心に対する意識は高く、生産者に対し安全安心を求める傾向にあることから、食育や地産地消、食の安全安心の確保に関する取組は継続して実施する必要がある。 ・県産木材の利用促進については、県産木材への認識が県民に定着し、実施効果が成果となって現れるのに時間を要する取り組みであることから、引き続き、継続していくことが必要である。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <p>【食の安全安心の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畑作物のカドミウム含有量の国内基準は3から5年後に再度基準値設定に向けた審議が行われることから、実態把握及びカドミウム吸収低減対策を講じる必要がある。 ・みやぎ食の安全安心取組宣言者は、大手コンビニチェーンの参加により、大幅に登録者数が伸びたが、他の事業者については伸び悩んでいる現状にあるため、みやぎの食の安全安心県民総参加運動への更なる県民意識の浸透に向けて、生産者・事業者、消費者等の理解と意識の醸成を図る必要がある。 <p>【地産地消や食育を通じた需要の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地や水田不作付地へ麦、大豆、新規需要米を作付することにより、食料自給率の向上を図る必要があるが、耕作放棄地は、高齢化等による労働力不足や農作物価格の低迷が原因となっている場合が多く、解消が進まない要因にもなっている。 ・児童・生徒の農林水産業への関心を高めると同時に食生活の改善を实践するため、学校給食への地域食材の利用は有効な方法であることは理解されているが、地域食材の安定供給や規格の確保などの課題もあり、年間を通じての提供が実現されている地域が限られている。 ・地産地消の普及については、民間事業者の活動も活発化しており、さらなる推進が図れるものと考えているが、高校生や大学生などの比較的関心が薄いと思われる層への働きかけが必要と考えている。 ・県産木材の更なる利用促進に向けて、ユーザーのニーズに対応できる体制を確立する必要がある。また、県民への持続的な意識啓発活動を進めるとともに、関係団体やNPO等、多様な主体との連携が必要である。
				<p>次年度の対応方針</p> <p>【食の安全安心の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2か年で実施した県内土壌カドミウム濃度調査及び畑作物カドミウム濃度調査を基に、畑作物カドミウム低減技術の実証試験を行う。 ・みやぎの食の安全安心県民総参加運動については、より効果的・効率的な事業に転換を図るため平成22年度中に有識者を含むあり方検討会を開催し、平成23年度から新たに事業展開をしていく予定である。 <p>【地産地消や食育を通じた需要の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地対策協議会の活動を支援するとともに、協議会が未設置の市町村に対する設置誘導を行い、耕作放棄地の解消を進める。 ・学校と生産者の話し合いの場を設けることで課題を解決している事例もあり、マッチングなどの支援を行うとともに、引き続き食材月間の実施や食育との連携により、一層の学校給食への地場産物の活用を促進する。 ・高校生を対象とした地産地消・食育の普及については、平成22年度に新規事業を創設したことから、今後の事業の推移、成果を見ながら引き続き取り組んでいく。 ・「みやぎの木づかい運動」の拡大展開などの啓発活動を推進していくとともに、各種関係団体や試験研究機関など多様な主体との連携を密にしながら、「優良みやぎ材」をはじめとする木材利用の推進を図る。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	[参考] H22当初予算額(千円)
環境にやさしい農業定着促進事業(再掲)	農林水産部		13,165	13,318
生がきノロウイルス対策事業	農林水産部		3,195	3,195
農作物・土壌対策事業	農林水産部		2,200	1,600
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部		2,600	3,800
輸入食品検査強化事業	環境生活部		28,564	29,200
みやぎの食料自給率向上運動事業	農林水産部		2,000	2,000
こめ粉普及拡大プロジェクト事業	農林水産部		10,400	8,400
学校給食地産地消推進事業	農林水産部	一部新	465	300
食育・地産地消推進事業	農林水産部		3,903	3,834
みやぎの農業サポーター拡大推進事業	農林水産部	新	356	-
みやぎの食育推進戦略事業(再掲)	保健福祉部		3,390	4,200
「優良みやぎ材」普及拡大対策事業(再掲)	農林水産部	一部新	2,300	-

この額については施策6を参照願います(事業組替のため)

評価結果					
政策番号・ 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	概ね 順調	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	概ね 順調	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> 施策を構成する各事業の分析結果を見ると、成果と進捗状況は概ね順調であるものの、本施策の成果等には変動の激しい世界の経済情勢等が大きく影響し、事業構成についても常にその変化や状況に応じた見直しが必要である。 また、施策の目的達成には、海外自治体等との交流基盤強化や国際協力活動、多文化共生社会の形成推進など、本施策を下支えする取組を着実に進めていくことが有効である。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> 県内企業のグローバルビジネスを推進するためには、対象となる国や地域等を明確にするとともに、県内企業の間、積極的な海外への販路開拓に取り組む輸出機運の醸成を図っていくことが必要である。また、食材加工などの分野で研究を行う県内大学等の存在を強みとして、海外市場のニーズに対応した商品開発を行うほか、輸出実現に向けた商談機会の創出や既に海外に販路を獲得している国内他地域との連携など、効率的、かつ、効果的な新しい海外ビジネスモデルを構築していくことが必要である。 外資系企業の立地促進を図るためには、現在、そして、将来の成長分野に焦点を当て、企業の研究開発（Research and Development）部門などの誘致を進めていくことが必要である。本県ではこれまで、米国及び欧州を中心に現地の大学や民間企業等とのネットワークを構築してきており、宮城県産業技術総合センターやKCみやぎ推進ネットワーク等の支援による県内企業の技術力強化とともに、この強みを生かし、海外企業と本県の大学等学術・研究機関及び基礎研究との連携支援や、企業同士の関係構築に取り組んでいく必要がある。 	
				次年度の対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月に策定した「みやぎ国際戦略プラン（第2期）」に基づき、経済のグローバル化推進（海外への販路開拓／外資系企業立地促進）とみやぎの国際的知名度向上（国際協力活動の推進／多文化共生社会の形成推進／海外との交流基盤強化）を図る事業構成に見直しを行う。また必要に応じて、社会経済情勢等の変動に柔軟に対応するため、事業の計画（PLAN）、実行（DO）、評価（SEE）のPDSMマネジメントシステムによる評価を行い、事業の効果的な推進を図る。 新興諸国の富裕層など海外の有力なマーケットを対象として、県産食材を中心とした販路開拓等を展開する。また、商標・知的財産権の保護など海外ビジネスの実務などに関する情報提供や貿易コンソーシアムの組成等を通じて輸出機運の醸成を図るほか、海外市場のマーケティングに基づいたニーズに対応する商品・製品開発などを行いながら、海外関係自治体やJETRO等貿易関係機関、商社等と連携した海外市場との新しいマッチングの場を創出する。 県内の大学等学術研究機関や独自の技術を有する企業の存在を本県の強みとして、誘致すべき分野を定める。また、景気低迷期にも活発に行われている企業の継続的な技術開発投資に注目し、企業の研究開発部門やベンチャー企業等に対象を定めるとともに、地元企業の技術開発を進めながら、海外関係機関等とのネットワークを生かしたビジネスマッチングを中心とした取組を展開する。 					

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	【参考】 H22当初 予算額 (千円)
海外事務所運営費補助事業	経済商工観光部		35,248	35,000
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部		13,550	13,550
県産農林水産物等輸出促進事業（再掲）	農林水産部	一部 新	18,418	10,897
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		2,400	4,000
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部		1,900	1,400
東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	一部 新	5,900	6,000
ロシアとの経済交流事業	経済商工観光部		4,400	5,000
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部		5,000	6,400
国際協力推進事業	経済商工観光部		4,000	6,100
多文化共生推進事業（再掲）	経済商工観光部		7,769	8,300

評価結果				
政策番号・ 政策名	(進捗状況) 政策の成果	施策番号・ 施策名	(進捗状況) 施策の成果	施策を推進する上での課題等と対応方針
				事業構成の 方向性
4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	概ね 順調	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	順調	<p>現在のまま 継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成する事業の必要性については、事業分析レベルではいずれも妥当であり、施策を構成する個々の事業としては適当であると考え。 ・県民意識調査の結果としては、重視度、満足度も増加しており、県民意識の面からも適当と考えられていることがうかがえる。 ・目標指標等は目標を下回っているが、外的要因による急激な変化であり、事業構成上の問題とは考えられない。 ・以上のことより、現在の事業構成はそのまま継続すべきと考える。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気回復の時期が不透明であるため、次年度において計画目標を達成することの困難さが想定される。一方で、太陽光発電やハイブリッド自動車など環境に配慮した商品については消費者の購買意欲も旺盛であることから、今後の推移を注視する必要がある。 ・自律的に発展できる経済システムを構築していくためには、本県および東北地方に存在する資源を基にすべきであり、製造業においては東北地方で一貫して生産できる体制を作るため、研究・開発機関の誘致・支援、当地方の中小企業の技術力向上に力を入れていく必要があると考えられる。
				<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き東北6県共同による自動車関連展示商談会の実施、海外共同事務所を利用した商談会の実施、山形県との連携基本構想を着実に進め、圏域内の資源を有効に活用して、東北全体としての底上げを図る。 ・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会・経済情勢に配慮しつつ効率的な整備を進める。 ・広域経済圏における企業の競争力向上のため、人材育成事業や地元企業のレベルアップ、新規参入支援など、隣県との連携を強め効率的かつ広域的な課題への対応を検討する。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	【参考】 H22当初 予算額 (千円)
地域連携推進事業	企画部		1,828	1,818
食品製造業振興プロジェクト(再掲)	農林水産部	一部 新	18,151	15,505
自動車関連産業特別支援事業(再掲)	経済商工観光部		60,000	56,000
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業(再掲)	経済商工観光部		0	0
外国人観光客誘致促進事業(再掲)	経済商工観光部	一部 新	8,500	6,200
外国人観光客受入体制整備事業(再掲)	経済商工観光部	新	300	-
外国人観光客安心サポート事業(富県創出県民総力事業)(再掲)	経済商工観光部	新	1,800	-
外国人観光客誘客モデル事業(再掲)	経済商工観光部	新	1,500	-
みやぎの観光イメージアップ事業(再掲)	経済商工観光部		1,000	1,473
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業(再掲)	環境生活部		17,100	17,100
東アジアとの経済交流促進事業(再掲)	経済商工観光部	一部 新	5,900	6,000
海外事務所運営費補助事業(再掲)	経済商工観光部		35,248	35,000
仙台国際貿易港整備事業(再掲)	土木部		884,000	1,773,000
高規格幹線道路整備事業(再掲)	土木部		1,383,000	1,890,000
地域高規格道路整備事業(再掲)	土木部		220,500	809,600

平成22年度2月補正予算での計上を検討中

平成21年度2月補正予算において計上したもの

評価結果					
政策番号 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針	
				事業構成の方向性	方向性の理由
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	概ね順調	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	概ね順調	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は、概ね順調であり、事業構成の方向性は現在のまま継続する。 ・ 県民意識調査結果では、満足度について「わからない」とする割合が4割と高いことから、事業の周知についてこれまで以上に進める必要がある。 ・ 事業の分析結果では、全ての事業で成果があがっているが、厳しい財政状況を踏まえさらなる効率性の向上を図っていく。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度以降も厳しい雇用情勢が見込まれることから、短期的には離職者等に対する職業訓練等が喫緊の課題となっている。特に、若年者や新規学卒者の雇用情勢は依然として厳しいことが予想され、セーフティネット対策や雇用につなぐ職業訓練等の充実も喫緊の課題となっている。 ・ また、景気低迷による影響等から、企業内研修等の気運醸成が鈍化していることから、多様な主体による人材育成の取組を誘導し、支援する方策の検討が必要である。 ・ 県内の一部地域では、NPOや民間機関による人材育成機関が設立されるなど気運が醸成されつつあるが、全県展開に至っていないため「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識を、学校や企業を含め広く県民一般に理解し支援してもらうための気運醸成策の検討が必要である。 ・ 農林水産業の分野では、従事者の減少と高齢化により就業者が急減する可能性があることから、担い手の育成・確保は依然として課題となっており、より効果的な取り組みの検討が必要である。 	
				次年度の対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者等対策については、引き続き基金を活用して職業訓練等を実施するほか、不景気を人材育成のチャンスと捉え外部競争資金の獲得等に積極的に手を挙げ、研修等を拡充させていく。また、新規学卒未就職者を対象にしたセーフティネット対策等について、産業人材育成プラットフォーム若年者雇用対策部会で検討していく。 ・ 企業内研修等の気運醸成については、景気が上向くまでの当面の間、国の公募資金等を獲得して在職者研修等を支援していく。 ・ みやぎ産業人材育成プラットフォームや平成22年度に設置予定の圏域版産業人材育成プラットフォーム等を活用して、「地域の人材は地域で育てる」という意識の醸成に努めていく。 ・ 農林水産業の分野の担い手の育成・確保については、青年・女性漁業従事者の資質向上を図るため、より効果的な内容での研修会の開催を検討するほか、青年・女性団体が行う行事への積極的参加を呼びかけ、各団体活動の活発化を支援する。また、未就業者や一般県民を対象とした体験学習を開催し、漁業従事者の担い手の育成・確保に努める。 ・ 林業の地域性、参加事業体の経営方針、運営方法の違いに合わせ、これまでの集団研修スタイルから個別又は小集団による研修スタイルへとニーズに見合った柔軟な対応をとっていく。また、業務繁忙期を避け、研修期間を分割するなど、研修期間の設定の仕方を工夫する。 					

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	[参考] H22当初予算額(千円)
進路達成支援事業(再掲)	教育庁	一部新	4,700	4,500
就職指導システム改善モデル事業(再掲)	教育庁	新	20,000	-
産業人材育成重点化モデル事業(再掲)	教育庁		5,200	5,200
みやぎクラフトマン21事業(再掲)	教育庁		3,000	32,000
「女性のチカラは企業の力」普及推進事業(再掲)	環境生活部		800	800
産業人材育成プラットフォーム構築事業	経済商工観光部		2,300	2,100
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		4,900	5,100
自動車関連産業特別支援事業(再掲)	経済商工観光部		60,000	56,000
みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)	経済商工観光部		14,000	17,098
高度電子機械産業集積促進事業(再掲)	経済商工観光部		28,000	28,000
高卒就職者援助事業(再掲)	経済商工観光部	一部新	2,202	1,136
新たな農業担い手育成プロジェクト	農林水産部	一部新	121,012	118,656
子ども農業体験学習推進事業	農林水産部	新	818	-
森林・林業次世代リーダー育成強化事業	農林水産部		1,251	1,294
森林整備担い手対策基金事業	農林水産部		11,859	14,948
温暖化防止森林づくり担い手確保事業(再掲)	農林水産部	新	4,650	-
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部	一部新	3,000	2,491
「みやぎ食と農の県民条例」圏域プロジェクト推進事業(再掲)	農林水産部	新	3,294	-

評価結果				
政策番号 政策名	（進捗状況） 政策の成果	施策番号 施策名	（進捗状況） 施策の成果	
				事業構成の方向性
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	概ね 順調	1 1 経営力の向上と経営基盤の強化	概ね 順調	<p>施策を推進する上での課題等と対応方針</p> <p>現在のまま継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業と農林水産業に関して、経営力と経営基盤強化のための主要な事業が設定されており、現時点でただちに見直す必要性はない。 ・ただ、一部の事業については、経営環境が一段と厳しさを増しており、状況に応じた事業内容の見直し（拡充）も検討する必要がある。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体として、事業や制度の周知を徹底し、利用促進につなげる必要がある。 ・県中小企業支援センターである（財）みやぎ産業振興機構の機能強化と、支援企業の掘り起こしが必要である。 ・平成22年度から戸別所得補償モデル対策が実施されるなど、農業を取り巻く状況は大きく変化している。その中で、認定農業者の経営改善計画の目標達成に向けた支援や、これまで設立した集落営農組織の早期に安定した経営体への移行に向けた取組が必要である。 ・国土土地改良事業負担金の金利負担軽減は、予定どおり順調に進んでいるが、その実施に当たっては、関係団体等との連携が重要であることから、密な連絡を取り合い、情報等を共有していくことが必要である。 ・「優良みやぎ材」の利用推進に向けた課題については、ユーザーのニーズである品質・価格・品揃え、量、納期に確実に対応する体制整備が必要である。 ・燃油価格の高騰や国際漁獲規制により漁船漁業操業計画の樹立ができなくなるなど、外的要因によって県施策への取組が中断されることのないよう、国に対してより一層の要請を行っていく必要がある。 ・本県中小企業再生支援協議会においては、1次対応の相談のみで対応しているものが多いが、厳しい経済情勢の折、適宜2次対応の比率も高めていく必要がある。 ・農林水産業者が資金を必要としている場合に、その目的に応じ制度資金が的確かつ有効に活用されるよう、制度の周知を積極的に行い利用促進を図っていく必要がある。既存の農林水産業融資制度に沿って、融資枠の確保及び農林漁業者が必要とする資金メニュー作りを行う必要がある。
				<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報チャネルの確保や地方機関との連携強化による施策・事業のPR強化を図る。また、国の機関や産業支援関係団体、学術研究機関等と連携し、企業の競争力強化につなげていく。 ・県中小企業支援センターである（財）みやぎ産業振興機構の取組について一層の充実を図られるよう支援していく。 ・認定農業者等（担い手）の育成を図るため、市町村等関係機関との連携を強化し、定期的に地域の集積活動状況や進行状況の一元的な把握に努め、課題解決に向けて適時適切な指導・助言等を実施する。戸別所得補償モデル対策が実施される中で、集落営農組織の成長を生かし、経営安定化に向け、引き続き組織の実態把握と実践プラン策定支援を行うことにより、組織の主体的活動の喚起と県内集落営農組織全体の底上げと意欲の向上を図る。また、兼業農家や高齢者等の農業に取り組む意欲の向上と所得の安定を図るため、地域の実情に応じた特色ある集落営農を育成し、経営の多角化と安定化を図る。 ・国土土地改良事業負担金の金利負担軽減についての必要な情報を地元関係団体等に提供すると共に説明会等も必要に応じ実施していくことが必要である。 ・「みやぎ材利用センター」の設立により、「市場が求める品質・性能の明確な製品の供給体制」が整いつつあり、その着実な推進が今後の県産材需要を左右するうえで極めて重要である。従って、「優良みやぎ材」の材料費支援も含め本事業を継続して推進することで、県内の住宅産業と連携し、「優良みやぎ材」の流通拡大を図っていくものである。 ・水産関係では、地域プロジェクト協議会において検討されている漁船漁業構造改革計画策定の支援を行うとともに、新たな地域プロジェクトの立ち上げを支援していく。 ・中小企業再生支援協議会に関しては、中小企業者に対して、県ホームページ、県政だよりにより利用促進に向けたPRを行うとともに、金融機関に対しては、金融制度説明会等での説明等を通じて一層の周知を図る。当該協議会においては、新聞広告のほか、ラジオ広告も行っていく。 ・制度融資については、漁船漁業構造改革に係る金融制度説明会によるPRや、農協や漁協等の融資機関や関係機関との連携による融資促進、資金需要の把握に努める。 ・農協・漁協をはじめとする融資機関や保証機関等の関係機関との連携により、迅速かつ適切な融資が図られるよう努める。また、農林水産関係団体の訪問や諸会議を通じて、制度資金の周知と農林漁業者がどのような資金を必要としているかの要望把握に努める。さらに、農林水産業者の要望や実績に応じて資金メニューの見直しを行い、また、需要が多

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	【参考】H22当初予算額(千円)
県中小企業支援センター事業	経済工商観光部		188,800	173,457
みやぎマーケティング・サポート事業	経済工商観光部		14,000	17,098
集落営農ステップアップ支援事業	農林水産部		5,600	19,265
農業経営高度化支援事業	農林水産部		223,488	137,044
「優良みやぎ材」普及拡大対策事業(再掲)	農林水産部	一部新	2,300	-
漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)(再掲)	農林水産部		4,300	4,300
建設産業振興支援事業	土木部	一部新	7,972	4,455
中小企業再生支援協議会支援事業	経済工商観光部		2,422	2,419
中小企業金融対策事業	経済工商観光部		84,476,750	97,502,367
農林水産金融対策事業	農林水産部		2,480,341	2,455,256
「みやぎ食と農の県民条例」圏域プロジェクト推進事業(再掲)	農林水産部	新	3,294	-

この額については施策6を参照願います(事業組替のため)

評価結果					
政策番号・ 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
5 産業競争力の強化に向けた条件整備	概ね 順調	1 2 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	概ね 順調	現在のまま 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は概ね順調であり、各事業の分析結果からも一定の成果が上がっていることから、今後も継続して推進していくことが必要である。 ・ 一部の事業は終了年度が近づいているが、現在の事業構成を継続する。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の整備には多額の費用と多くの時間を要するとともに、緊縮財政の下で効率的な執行が求められている。 ・ 広域的交流を進めるためには、高速道路を含めた広域道路ネットワークの形成が急務である。また、施設の利用促進を図るためには、利便性の向上を図る利府JCTのフル化や三陸自動車道の北部延伸等ネットワークの機能拡充が必要であるほか、ICアクセス道路の整備が重要であるが、施設の整備には、相当の期間と莫大な費用を要する。 ・ 仙台塩釜港では、コンテナ貨物取扱量の増大に伴う既存施設の狭隘化などへ対応するためのコンテナターミナルの機能拡充や、完成自動車の取扱量の拡大に対応するための埠頭機能の拡充が求められている。 ・ 羽田空港の新滑走路完成（平成22年10月）により、国際線・国内線の発着枠増大が予定されており、羽田空港への機材の集約＝仙台空港からの撤退の可能性等が懸念されることから、仙台空港の利用促進を図る必要がある。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 各事業の推進に当たっては、一層のコスト縮減と事業の効率化を図る。 ・ 高速道路を含めた広域道路ネットワークの形成については、選択と集中による効率的な整備と、より一層のコスト縮減により、着実な事業の推進を図る。 ・ 仙台塩釜港については、港湾の高度利用を図るため、高砂コンテナターミナルの機能拡充や雷神埠頭及び高松埠頭の拡張整備を着実に推進する。 ・ 仙台空港発着の既存路線の維持・拡充、新規路線の開設を目指し、関係機関と積極的に連携して旅客需要の拡大を図り、エアポートセールスを実施する。 	

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	【参考】 H22当初 予算額 (千円)
仙台国際貿易港整備事業	土木部		884,000	1,773,000
石巻港整備事業	土木部		877,500	575,000
港湾振興対策事業	土木部		4,632	7,003
仙台港背後地土地区画整理事業	土木部		293,426	673,450
仙台空港利用促進事業	土木部		8,131	12,155
(都)大手町下増田線街路事業	土木部		754,930	824,000
高規格幹線道路整備事業	土木部		1,383,000	1,890,000
地域高規格道路整備事業	土木部		220,500	809,600
広域道路ネットワーク整備事業	土木部	一部 新	1,464,770	1,506,000
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	警察本部		15,690	11,212

政策推進の基本方向2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果						
政策番号 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針		
				事業構成の方向性	方向性の理由	
6 子どもを生き育てやすい環境づくり	やや遅れている	13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	やや遅れている	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果では、優先すべき項目として、「育児休業取得の促進や職場復帰しやすい環境づくりなど、職場における仕事と子育ての両立支援策」の回答割合が高い。一方、県内の中小企業の両立支援に対する取組はまだ端緒についたばかりであり、企業の両立支援を更に促進するための事業を充実させる必要がある。 ・また、各種施策が有機的に結合し、効果を発揮するためには、子育ての喜びや大切さを住民が感じられることが重要であることから、社会全体の意識改革のための県民運動を展開するなどの機運醸成が必要と考えられる。 	
				施策を推進する上での課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・放課後クラブの運営費に対する県の補助については、県の厳しい財政状況から、市町村の要望に十分に答えられていない状況があるなど、住民サービスの向上のためには、多額の財源が必要となる事業がある。 ・働く女性の増加や都市部への人口集中により保育需要が増加しており、保育所入所待機児童の解消は喫緊の課題であるが、安心こども基金を活用した保育所整備事業については、実施期限が平成22年度末となっている。 ・少子化対策においては、児童福祉、母子保健、労働、医療、教育、生涯学習、住環境整備、安全対策、街づくりなど様々な分野の取組を総合的に推進するとともに、関係機関等との十分な連携が必要である。
				次年度の対応方針		<ul style="list-style-type: none"> ・職場における仕事と子育ての両立支援については、県の施策のみでは限界があることから、国の労働関係機関と連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、地域のニーズに対応した効果的な取組について検討する。 ・住民サービス向上のための財源確保については他県でも苦慮しているところであり、また、国においても、新たな枠組みの構築の必要性についての認識も高まっていることから、様々な機会をとらえて国に早期の枠組み構築を要望していく。 ・特に、保育所入所待機児童の解消については、県民ニーズに十分答えられていない部分があることから、厳しい財政状況に置かれている現状を踏まえながらも、待機児童解消推進事業の実施等によって保育所等の整備促進を図るなど、子育て環境の改善に努める。 ・また、今後とも、国、市町村、企業、関係団体等との連携を図りながら、少子化対策のための各種取組を総合的かつ着実に推進していく。 ・さらに、子どもを生き育てることに対する希望や喜びを社会全体で共有し、次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを推進するため、県民、事業者及び行政機関などの各主体の協働による県民運動を展開していくなどの機運醸成を図っていく。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	【参考】H22当初予算額(千円)
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部	新	60,000	-
次世代育成支援対策事業	保健福祉部		6,189	6,755
「仕事」と「家庭」両立支援事業	経済商工観光部		2,100	1,500
待機児童解消推進事業	保健福祉部	一部新	1,892,750	1,851,306
保育対策等促進事業	保健福祉部	一部新	300,657	231,498
児童クラブ等活動促進事業	保健福祉部		278,906	254,738
子どもメンタルサポート事業	保健福祉部		10,197	9,940
子ども虐待対策事業	保健福祉部	一部新	20,654	13,347
母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部		1,394	1,473
教育・福祉複合施設整備事業(再掲)	教育庁 保健福祉部		117,500	11,200
小児救急医療対策事業	保健福祉部		19,448	19,480
不妊治療相談・助成事業	保健福祉部		138,600	99,010
地域周産期医療提供体制確保事業	保健福祉部		20,133	31,600
周産期医療再生事業	保健福祉部		83,242	184,389
周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部	新	1,454	-

評価結果				
政策番号・ 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針
				事業構成の 方向性
6 子どもを 生み育て やすい環 境づくり	やや 遅れて いる	1 4 家庭・地 域・学校 の協働に よる子ど もの健全 な育成	概ね 順調	<p>現在のまま 継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭と地域と学校が共に手を携えて教育の充実を図る協働教育が、全県下において活発かつ継続的・安定的に実施されるとともに、協働教育に関わる人材の育成、ネットワーク及び仕組みづくり等の取組を一層進めていくため、不可欠な現事業を、継続して実施する必要がある。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の本施策に対する満足度で、「わからない」と回答した割合が概ね3割となっているため、学校にとどまらず地域の教育力の向上や活性化など広範な協働教育の効果を更に広めていく必要がある。 ・協働教育を安定的・継続的に推進するために、市町村レベルで地域コーディネーター、支援ボランティア等を養成する各種研修会を積極的に展開し、学校のニーズに応じた人材の育成を図ることが必要である。 ・「学校や家庭が本当に必要としている支援は何か」「地域の教育力の向上につながるか」等の検証しながら、運営組織の構成を、それぞれの地域の特性に合わせた効率的な運営を検討していく必要がある。
				<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会の中でたくましく生きる子どもたちを地域全体で育むため、地域と学校をつなぐ仕組みをつくり、家庭・地域・学校・行政が協働した教育活動」の展開を関係各課・室との連携を強めながら、就学前から高校生までを対象として取り組むこととしているが、今後も様々な機会や場を活用し、家庭・地域と学校の協働教育振興のため広く県民に周知していくことで課題解決を図っていく。 ・協働教育に向けた意識や知識・技能を高める研修を継続的に実施していく。 ・本県では、宮城県教育振興基本計画における基本方向の一つとして「家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる環境づくり」を重点的に推進していくこととしており、それらも踏まえ、本施策を効果的に展開していくために、県内の協働教育の実施状況や取組形態、成果と課題等についての情報交換や情報の共有を行い、協働教育振興のためのネットワークの構築を推進していく。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	[参考] H22当初 予算額 (千円)
基本的な生活習慣定着促進事業(再掲)	教育庁		1,500	1,600
放課後子ども教室推進事業	教育庁		21,997	18,759
協働教育推進総合事業	教育庁	一部 新	7,800	675
志教育支援事業(再掲)	教育庁	一部 新	2,000	2,000

評価結果				
政策番号 政策名	(進捗状況) 政策の成果	施策番号 施策名	(進捗状況) 施策の成果	施策を推進する上での課題等と対応方針
				事業構成の方向性
7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	やや遅れている	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	やや遅れている	<p>現在のまま継続</p> <p>本県の大半すべての高校進学達成率及び新規高卒生の就職決定率、その他の目標指標は全体として改善傾向にあるものの、まだ低調にとどまっており、本施策を構成する各事業を継続して実施することが重要であると考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度からの新学習指導要領の全面实施に向けて、必要な事業の見直しを行いつつ、本施策の全体としての事業構成については継続すべきと判断する。 ・小・中・高とも学力向上並びに志教育の推進は喫緊の課題であり、県民の期待も大きいことから、関連事業について充実に取り組む必要がある。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校段階での主体的な学習習慣の形成、確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズに繋げていくことが必要である。 ・全県一学区移行を踏まえ、各地域の高校を十分に支援し、授業改善による学力向上、希望進路達成のための指導体制確立を図る必要がある。 ・地域や時代の要請に応える人材育成のために、学力の向上とともに望ましい勤労観・職業観の育成が必要である。このことを踏まえ小・中・高校の発達段階に応じた志教育の一層の推進が必要である。また、地域の教育資源の有効活用を図るため、学校・行政と産業界との連携体制確立に向けた取組を進める必要がある。 ・特に、職業に関する教科を学ぶ機会の少ない普通科高校の生徒については、外部の方から実社会についての話を聞き、多くの方々の勤労観・職業観・人生観に触れる機会を設ける等、社会への貢献と円滑な接続という観点からの取組を一層推進していく必要がある。
				<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善・指導力向上のための指導主事訪問や教員研修を積極的に行う。また、みやぎ学力状況調査や全国学力・学習状況調査の調査結果を指導に役立てる工夫・改善を行い、小中高各段階における学力向上と学習習慣の定着を目指す。 ・小中学校では、義務教育課に設置されている学力向上支援チームを中心に、学校への直接的支援を行い、学習指導に関して学校が抱える課題を解決するとともに、児童生徒の一層の学力向上を図る。また、地域学習支援センターにおける成果を踏まえて、児童生徒の学習習慣形成の促進を図る。 ・新しい学習指導要領の平成25年度からの全面实施に向けて、各高校の教育課程の編成・実施に向けた研究・研修を支援するよう取り組んでいく。 ・高校においては、進学・就職関連の指定校の支援強化と、医師や地域のものづくり産業の担い手を志す生徒等の支援事業を展開し、県民や地域産業界のニーズに応える人材育成を推進する。 ・圏域別人材育成プラットフォーム会議を定着させ、インターンシップ等の体験実習先や各種セミナーの講師等を紹介するコーディネート機能を強化し、各校の推進する志教育の取組を支援する。特に、NPO法人と連携し、普通科高校において社会人講師を活用したワークショップ形式のセミナーの開催を積極的に進める。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	[参考] H22当初予算額(千円)
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		3,000	32,000
志教育支援事業	教育庁	一部新	2,000	2,000
進路達成支援事業	教育庁	一部新	4,700	4,500
就職指導システム改善モデル事業	教育庁	新	20,000	-
基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁		1,500	1,600
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁	一部新	2,000	1,000
幼・保・小連携推進事業	教育庁	新	2,000	-
協働教育推進総合事業(再掲)	教育庁	一部新	7,800	675
発達障害早期支援事業(再掲)	教育庁	新	1,000	-
学力向上サポートプログラム事業	教育庁		2,800	2,800
小中学校学力向上推進事業	教育庁		10,000	10,000
高等学校学力向上推進事業	教育庁		7,500	5,500
産業人材育成重点化モデル事業	教育庁		5,200	5,200
進学拠点校学力向上事業	教育庁		6,800	6,800
産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲)	経済商工観光部		2,300	2,100
高卒就職者援助事業(再掲)	経済商工観光部	一部新	2,202	1,136
ICT利活用向上事業	教育庁		1,395	1,400

評価結果				
政策番号・ 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針
				事業構成の 方向性
7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	やや遅れている	16 豊かな心と健やかな体の育成	やや遅れている	<p>現在のまま継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況はやや遅れているが、不登校児童生徒の復帰率は増加傾向にあるなど成果は出ており、事業構成は維持していきたい。 ・ 志教育の推進、問題行動等の未然防止策や児童生徒の人間関係構築力向上の観点からも本事業の継続は必要である。 ・ 県民意識調査では、体験活動や心の教育の充実、基本的な生活習慣の育成について優先すべきとする割合が高いので、関連する事業の内容についてさらに充実させる必要がある。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ よりよい体験活動の継続実施のためにも、体験活動の改善と精選を検討しながら、市町村教委や学校で事業を継続的に実施する必要がある。 ・ 重要課題である不登校や問題行動等の防止策として、家庭・地域社会・教育委員会、専門家、関連機関との連携による問題の早期発見・早期対応、きめ細かな教育相談体制の確立を図っていかなければならない。 ・ 児童生徒・保護者には理解が深まってきているが、どの事業においても、地域社会の協力が必要である。関係機関と連携を深めて、各種企業や団体の活動を促し、社会全体で取り組む体制を進めていくことが必要である。 ・ 現状の把握と体制の確立、高校生への情報モラルの定着が急務である。 ・ 事業の成果を踏まえた研修を行い、解決に生かすとともに、課題に対応するための組織づくり、各学校における健康教育の一層の充実を図る必要がある。 ・ 防犯に関する知識や団体との連携手法、学校との関係保持についてはそれぞれのスクールガード（学校安全ボランティア）・リーダーに委ねられた状態である。
				<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 志教育との関連を図りながら体験活動や心の教育を充実させていくとともに、関係各課と連携を十分に図り、不登校児童生徒の減少につなげていく。具体的には、キャリアプロデューサーのコーディネートにより、学校と地域社会・産業界との連携を密にし、中学生の職場体験活動をより充実させていくとともに、プランに基づいた小・中・高等学校での「志教育」がより推進されるよう、実践事例や子どもたちの取組を広く紹介していく。 ・ 「地域ネットワークセンター」での個別的な訪問指導や体験活動を通じた人間関係の構築・心の開示等の効果による不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を進めるとともに、不登校率・中途退学率の高い高校へのカウンセラーの傾斜配置をさらに進め、学校組織とカウンセラーが有機的に結びついた効果的な教育相談体制を確立し、不登校の未然防止と学校復帰につなげていく。 ・ 「みやぎっ子！元気アップエクササイズ」等研修会の充実と成果情報の提供で各学校での実践につなげ、児童生徒の体力向上につなげていく。 ・ 登下校時の児童・生徒の安全を確保するためスクールガードボランティア組織への支援とともに、ネットパトロールスキルアップ研修会や県警からの講師派遣等で情報モラルの定着に努める。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	【参考】 H22当初 予算額 (千円)
志教育支援事業(再掲)	教育庁	一部 新	2,000	2,000
みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁		2,315	2,275
登校支援ネットワーク事業	教育庁		37,291	36,692
教育相談充実事業	教育庁		179,619	143,853
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		52,900	52,828
総合教育相談事業	教育庁		15,160	13,489
生徒指導支援事業	教育庁	新	790,178	-
みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	教育庁		1,780	1,792
健康教育推進充実事業	教育庁		3,997	3,985

評価結果							
政策番号 (進捗状況)	政策の成果 (進捗状況)	施策番号 (進捗状況)	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針			
				事業構成の方向性	方向性の理由		
7	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	やや遅れている	概ね順調	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県教育振興基本計画、新県立高校将来構想の策定、全県一学区制移行など、教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、県民の教育に対する期待度は高く、引き続き、児童や生徒、地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりに向けた事業を展開していくことが必要である。 本施策を構成する諸事業は、学校の活性化や教員の資質向上を図るとともに、小・中・高校及び特別支援学校をスムーズに接続させ、地域や障害の有無などに関係なくきめ細かく質の高い多様な教育を享受できる環境を整備するものであり、本事業構成を継続するのが適切と判断する。
						施策を推進する上での課題等	
						<ul style="list-style-type: none"> 宮城県教育振興基本計画、新県立高校将来構想、全県一学区制への移行を踏まえた対策を進める必要がある。 学校評価を検証し、魅力ある学校づくりの実現に直接結びつけるなど、より実効性を高めていく取組が必要である。併せて、地域、生徒、学校関係者等間の連携と十分な情報発信が必要である。 児童・生徒ひとりひとりの特性に応じた指導の充実を目指し、特別支援教育に対する理解の促進を図る必要がある。 平成25年度入学者選抜から始まる新しい県立高等学校入学者選抜の実施に向け、円滑な制度移行となるよう、県教育委員会と各高校・中学校が一体となって、諸準備を行う必要がある。 実践的指導力と人間性を重視した教員採用方法改善や教員の資質向上のための取組が必要である。 平成24年4月供用開始予定の教育福祉複合施設整備に向けた関係諸機関の連携が必要である。 平成24年4月の仙台一高通信制の独立校化（（仮称）美田園高校）に向けた準備を進める必要がある。 	
						次年度の対応方針	
		<ul style="list-style-type: none"> 宮城県教育振興基本計画等を踏まえ、各学校が時代や地域の要請に応える魅力ある学校づくりを主体的・継続的に進めていくための支援事業を展開していく。 学校評価を学校改善の推進役として有効に活用するため、学校評価研修会の内容を工夫改善し充実を図る。併せて結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保と開かれた学校づくりを推進する。 特別支援教育に対する理解の促進と関係機関との連携・協力体制の構築及び校内体制の整備を図り、障害によって生じる教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を実施していく。また、特別支援学校のセンター的機能の強化及び特別支援教育コーディネーター研修の充実を図る。 県立高等学校の新入試制度導入学年となる生徒への新制度の浸透を図る。また、このことを踏まえ、指導に当たる中学校と入試を実施する高校の準備が円滑に進むよう支援していく。 教職員採用に当たっての基本方針である「みやぎの教員に求められる資質能力」について積極的にアピールしていくとともに、それと合致した優秀な人材の確保に努める。また、二次選考試験における面接体制の更なる充実をはじめとした選考方法の工夫改善に努め、教員採用試験の一層の充実を図る。さらに、リーフレットの作成配布や首都圏における選考試験の実施による出願者の確保を図る。 経験段階や職能に応じた研修、特定の課題に対応した研修等、教員の課題意識やキャリアに応じた資質向上につながる研修を、「宮城県教員研修マスタープラン」に基づき計画的に実施する。 教育福祉複合施設については、ハード面の整備のみならず、ソフト面での具体的な研修計画や相談業務のほか、組織体制の在り方を含め業務運営を円滑に実施できるよう、十分な準備をしていく。 （仮称）美田園高校開設準備室を設置し開校へ向けての準備を進める。 					

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	【参考】H22当初予算額(千円)
学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁		1,058,743	1,365,679
高等学校入学者選抜改善事業	教育庁		1,900	2,000
魅力ある県立高校づくり支援事業	教育庁	一部新	5,000	5,000
時代に即応した学校経営支援事業	教育庁		430	430
学校評価事業	教育庁		1,558	1,908
特別支援教育システム整備事業	教育庁		50,969	66,801
特別支援教育研修充実事業	教育庁		1,089	1,142
特別支援教育地域支援推進事業	教育庁		762	762
医療的ケア推進事業	教育庁		98,300	91,652
発達障害早期支援事業	教育庁	新	1,000	-
実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教育庁		13,161	7,932
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		312,614	241,980
教育・福祉複合施設整備事業	教育庁 保健福祉部		117,500	11,200
特別支援学校校舎改築事業	教育庁		87,652	61,000

評価結果					
政策番号 (進捗状況)	政策の成果 (進捗状況)	施策番号 (進捗状況)	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針	
				事業構成の方向性	方向性の理由
8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	やや遅れている	1 8 多様な就業機会や就業環境の創出	やや遅れている	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 多様な就業機会や就業環境の創出は、景気の変動に大きく影響されるが、厳しい雇用環境のもとにおいても、就業の場を確保するためには、個々のキャリア形成が必要不可欠である。 若年者を中心に、女性や障害のある方に対するキャリア形成支援を図る事業が設定されているため、現在のまま継続する。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> 県民意識調査結果から見ると、「満足度」において、「わからない」の割合が1/3を超えていることから、事業内容のより一層の周知を図り、支援を必要としている方の掘り起こしが課題となっている。 就職面接会における企業と学生のミスマッチの解消、多様な職種や年齢層の社会人講師等の確保、障害者や若年無業者（ニート）等の一般就労に向けた就職先や就業体験受入先の開拓などが課題となっている。 特に障害者雇用については、県内の障害者雇用率達成企業の割合は全国平均を下回っており、また、県内の市町村においても、半数以上の市町村が障害者雇用率を達成していない。 世界同時不況による雇用情勢は引き続き大変厳しいことから、非自発的離職者の発生防止、離職者に対する再就職支援、新たな雇用・就業機会の創出など、雇用の安定化に向けた取組が必要である。 	
				次年度の対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> 県広報誌やホームページなど活用できるあらゆる媒体を通して、積極的に事業内容やその成果の周知を図る。 支援を必要としている方のニーズを的確に把握し、各種事業の開催時期や場所、就職面接会等における企業と学生のミスマッチの解消、社会人講師の確保など、必要な支援を必要な時期に提供する。 特に障害者雇用については、宮城労働局との連携のもと、今年度は9月の「障害者雇用支援月間」に「宮城県障害者雇用支援のつどい」を開催するほか、「障害者就職面接会」を県内3か所で開催するとともに、法定雇用率未達成企業を中心とした県内事業所に対して、宮城労働局長及び宮城県知事連名の雇用要請文を送付し、平成22年7月1日から施行された改正障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率制度等の周知・啓発を図る。また、県内の市町村に対して、宮城労働局と連携を図り、法定雇用率達成について要請していく。こうした取組みを次年度も引き続き推進していきたい。 国や地方自治体、民間企業、NPOなど関係機関の連携強化により、就職先や就業体験受入先企業の開拓に努める。 雇用の安定化については、宮城労働局等関係機関と連携を密にしながら、これまでの取組の維持・拡大と緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別基金事業を活用し雇用の創出を図る。 					



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	[参考] H22当初予算額(千円)
進路達成支援事業(再掲)	教育庁	一部新	4,700	4,500
就職指導システム改善モデル事業(再掲)	教育庁	新	20,000	-
産業人材育成重点化モデル事業(再掲)	教育庁		5,200	5,200
みやぎクラフトマン21事業(再掲)	教育庁		3,000	32,000
「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	環境生活部		800	800
母子自立支援対策事業	保健福祉部		34,762	58,355
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部		45,900	46,200
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部		2,191	3,100
新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		1,932	2,070
高卒就職者援助事業	経済商工観光部	一部新	2,202	1,136
みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部		18,656	18,800
就労支援事業	保健福祉部		4,088	4,214
障害者工賃向上支援総合対策事業	保健福祉部		7,599	5,600
障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部		37,030	31,740
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		7,252,865	4,247,966
ふるさと雇用再生特別基金事業	経済商工観光部		2,801,346	2,674,593
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部	新	19,000	-
「仕事」と「家庭」両立支援事業(再掲)	経済商工観光部		2,100	1,500
新たな農業担い手育成プロジェクト(再掲)	農林水産部	一部新	121,012	118,656
森林整備担い手対策基金事業(再掲)	農林水産部		11,859	14,948
温暖化防止森林づくり担い手確保事業(再掲)	農林水産部	新	4,650	-
沿岸漁業担い手活動支援事業(再掲)	農林水産部	一部新	3,000	2,491

評価結果				
政策番号・ 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針
				事業構成の 方向性
8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	やや遅れている	19 安心できる地域医療の充実	やや遅れている	<p>現在のまま継続</p> <p>・地域医療の充実については、診療報酬制度をはじめとして国の政策に大きく左右されるものであるが、本県の課題解決に向けて県として積極的に取り組んでいくことが求められており、県民の期待も高くなっている。こうした中、各事業は必要性、有効性が認められることから、基本的な構成は変更しないこととする。</p>
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <p>・目標を達成していない「医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院（県立病院を除く）の割合」、「救急搬送時間」、「認定看護師数」の3つの目標指標等の向上に向けて、関係医療機関・団体の理解・協力のもと、より一層効果的に事業を実施していく必要があり、特に指標が悪化している救急については、より強力な取組が必要となっている。</p> <p>こうしたことから救急搬送受入を断る要因となっている「専門外」「満床」等の課題を解消するため、救急患者に対応する際に必要となる各種実技研修や救急医療機関において症状の安定した患者を円滑に転床・転院させる等の取組が求められる。</p> <p>このほか、救急搬送時間の短縮等には救急医療や救急車の適切な利用が重要であることから普及啓発に継続的に取り組むことが大切である。</p>
				<p>次年度の対応方針</p>
				<p>・平成20年4月に公示した地域医療計画の内容を踏まえ、医療従事者の確保や救急医療、小児救急、がん対策、リハビリテーション等の各分野において関係機関・団体との協議や審議会等における検討を行いながら、取組を強化する。</p> <p>具体的には地域医療再生計画に盛り込んだ医師の養成・確保に向けた取組、各地域において求められる初期・二次・三次救急医療体制の充実強化と連携、適正かつ円滑な救急搬送につなげるための救急搬送実施基準の策定に取り組んでいく。なお、昨年度に引き続き広報紙等により県民の普及啓発についても取り組んでいく。</p>

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	【参考】 H22当初 予算額 (千円)
宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部		5,512	5,462
医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部		101,400	111,000
女性医師支援事業	保健福祉部		10,500	12,500
医師育成機構運営事業	保健福祉部	新	33,496	-
地域医療研修センター整備・運営支援事業	保健福祉部	新	88,500	-
二次救急体制機能強化事業	保健福祉部		16,764	46,764
救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部		69,080	65,964
受入困難事案患者受入医療機関支援事業	保健福祉部	新	33,766	-
救急患者退院コーディネーター事業	保健福祉部	新	30,160	-
回復期リハビリテーション医療体制整備推進事業	保健福祉部		4,000	4,000
地域リハビリテーション体制整備推進事業	保健福祉部		5,213	6,100
リハビリテーション支援機能強化事業	保健福祉部		4,699	4,760
救急医療再生事業	保健福祉部		363,977	107,830
救急搬送実施基準策定事業	総務部		600	760
がん対策総合推進事業	保健福祉部	一部 新	1,033,883	72,580
看護師確保総合対策事業	保健福祉部	新	33,667	-
認定看護師養成事業	保健福祉部		6,100	9,626

評価結果				
政策番号・ 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策名	(進捗状況) 施策の成果	施策を推進する上での課題等と対応方針
				事業構成の 方向性
8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	やや遅れている	20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	やや遅れている	現在のまま継続 ・事業分析の結果を見ると、いずれの事業も、みやぎ21健康プランや宮城県がん対策推進計画などに基づく「生涯を豊かに暮らすための健康づくり」に向けた妥当な事業であり、効率的に実施して一定の成果を得ていることから、現在の方向性を継続する。
				施策を推進する上での課題等 ・県民意識調査では、満足度について「わからない」と回答している県民が3割近くとなっており、「みやぎ21健康プラン」の推進や新型インフルエンザ等の感染防止に対する意識啓発などについて、今後更なる周知を図り、県民一人ひとりが健康維持・増進について自覚を持ち、自ら健康管理を実践、実行させるような取組が必要である。 ・県における歯科保健推進のための計画である「改訂宮城県歯科保健構想」が平成22年度で終期を迎えるため、「みやぎ21健康プラン」の目標達成のためにも、後継計画の策定が必要である。 ・がん医療の均てん化(=全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差の是正を図ること)を促進するには、がん診療連携拠点病院の機能強化と併せ、空白地域のがん診療機能充実や拠点病院との診療体制の構築が必要である。 ・県民の食に対する理解や関心が高まりつつあることから、「みやぎ食育コーディネーター」の活動を支援する環境づくりや、地産地消の普及については高校生や大学生などの比較的関心が薄いと思われる層への働きかけが必要である。 ・感染症対策や自殺対策、児童生徒の健康問題への対応等に関しては、専門家からの指導助言や連携、関係機関との調整など体制整備を図る必要がある。
				次年度の対応方針 ・県民自らの健康意識の醸成、主体的な実践を促すために、平成22年度に実施する「県民健康・栄養調査」の結果を踏まえて、関係機関と連携しながら、啓発普及に関連する事業をより効果的に展開する。 ・歯科保健推進については、22年度に「改訂宮城県歯科保健構想」を見直すこととしており、新たな構想に基づく効果的な事業を展開していく。 ・がん医療の均てん化に向けて、がん診療連携拠点病院を中心としたがん診療ネットワークの構築を進めていく。また、講演会や相談活動の支援、相談員等の研修を行い質の向上を図り、がん患者等の支援を充実していく。 ・食育活動報告会等を開催し、「みやぎ食育コーディネーター」の地域での活動促進を支援する。また、地産地消・食育を普及するため、22年度に高校生を対象とした新規事業を実施することから、その成果を検証しながら引き続き取り組んでいく。 ・感染症等の危機管理のための機器整備や薬品の備蓄等を行うとともに専門家や大学など関係機関との連携体制を整える。 ・地域における自殺対策や児童生徒への健康教育を推進するため、実務担当者への研修会等を開催し、資質向上を図る。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	[参考] H22当初 予算額 (千円)
みやぎ21健康プラン推進事業	保健福祉部		10,888	13,146
がん対策総合推進事業(再掲)	保健福祉部	一部 新	1,033,883	72,580
みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部		3,390	4,200
食育・地産地消推進事業(再掲)	農林水産部		3,903	3,834
感染症対策事業	保健福祉部		29,878	356,781
肝炎対策事業	保健福祉部		329,852	
新型インフルエンザ対策事業	保健福祉部		194,912	194,467
心の健康づくり推進事業(自殺対策事業)	保健福祉部		4,498	4,911
自殺対策緊急強化事業	保健福祉部		80,748	74,065
健康教育推進充実事業(再掲)	教育庁		3,997	3,985
歯科保健対策総合強化事業	保健福祉部	一部 新	13,902	4,458

評価結果					
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	事業構成の 方向性	施策を推進する上での課題等と対応方針		
			方向性の理由		
8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	やや遅れている	2 1 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	概ね順調	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は概ね順調であり、事業構成は維持したい。 ・ 県民意識調査結果では「認知症高齢者やその介護家族を支える総合的な支援」について優先すべきとの回答が比較的高いことから、認知症高齢者の早期発見や支援体制の整備を一層推進していきたい。 ・ 特別養護老人ホーム入所待機者の解消は喫緊の課題であることから、施設整備を一層促進していきたい。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は概ね順調であるが、県民意識調査結果では、「重視」の割合（83.1%）に比較して「満足」の割合（38.6%）が低い結果となっている。このかい離を是正するためには、各取組の継続による成果の積み上げと県民のニーズに的確に対応しうる施策の検討が必要である。 ・ 事業によっては各市町村間で認知度や必要性等の認識に格差がみられ、県内全域での円滑な事業展開に向けた積極的な情報発信、啓発が必要である。 ・ 地域包括ケアを更に推進していくために、地域包括支援センターの役割が十分発揮できるよう支援が必要である。 	
				次年度の対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年3月に策定された「第4期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、市町村との連携を密にし、高齢者の生きがいづくりや地域活動参画の支援、あるいは、介護予防や権利擁護の推進をはじめ、認知症高齢者やその家族等を支えるための地域づくりを進めるほか、介護支援専門員の資質向上についても重点的に取り組んでいく。 ・ 特に特別養護老人ホームの入所待機者解消については、各市町村とも連携しながら、平成21年度に造成した基金も活用して効率的な整備促進を図るなど、重点的に取り組んでいく。 ・ 介護サービスの質の充実は従前からの基本課題であり、特別養護老人ホームのユニットケア研修や、介護職員を対象とした介護研修センターでの介護技術向上のための研修をはじめ、介護支援専門員や地域包括支援センター職員に対する研修等により資質向上に取り組んできたところである。今後も介護現場の実態把握に努めながら充実を図っていく。 ・ 様々な生活支援サービスが、包括的・継続的に提供されるよう、地域包括支援センターを中核としたサービスネットワークの拡充など、市町村と連携して機能の充実を図っていく。 ・ 平成24年度開催予定のねんりんピック宮城・仙台2012に向けて、円滑な大会運営を図るための準備を進めていく。 					

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	[参考] H22当初 予算額 (千円)
明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部		56,981	50,217
ねんりんピック宮城・仙台大会開催事業	保健福祉部		65,581	9,400
特別養護老人ホ - ム建設費補助事業	保健福祉部		801,900	1,216,180
介護支援専門員資質向上事業	保健福祉部		19,693	19,784
介護支援専門員支援体制強化事業	保健福祉部		3,155	3,818
地域包括支援センター職員等研修事業	保健福祉部		2,080	3,279
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部		4,533	4,600
療養病床転換助成事業	保健福祉部		25,200	25,200
高齢者虐待対策事業	保健福祉部		2,271	3,395
認知症地域医療支援事業	保健福祉部	一部 新	6,700	955
認知症地域ケア推進事業	保健福祉部		11,063	13,467

評価結果						
政策番号 政策の成果 (進捗状況)	施策番号 施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針				
		事業構成の方向性	方向性の理由			
8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	やや遅れている	2 2 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	概ね順調	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査結果から、県が今後優先して行うべき項目としては、「働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・支援体制の充実」及び「難病患者等が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境の整備」が多くの回答を集め、他の項目についても施策推進のため必要であり、事業構成については、事業目的を達成したものを除き、現在のまま継続する。 	
				施策を推進する上での課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・公益的施設への条例整備基準による「適合証」交付を推進するため、「適合証」について広く県民に周知する必要がある。 ・障害者の一般就労に向け選択肢を広げるため、就職先の開拓が必要である。 ・事業を効率的に推進するため、精神障害者自立生活支援事業の実施方法の改善が必要である。 ・難病相談・支援センター事業等については、事業や制度の周知により事業効果の向上が期待できることから、県事業の普及啓発をさらに行う必要がある。
				次年度の対応方針		<ul style="list-style-type: none"> ・啓発パンフレットの配布等により「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。 ・障害者の就労支援のため、関係機関との連携を強化する。 ・精神障害者自立生活支援事業を効率的に進めるため、対象者の訓練などの個別支援に加えて、病院内での社会的入院者に対する退院意欲向上のための支援を実施する。 ・難病相談・支援等については、各種媒体を効果的に使用し普及啓発に努める。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	【参考】H22当初予算額(千円)
みやぎ障害者ITサポート事業(再掲)	保健福祉部		18,656	18,800
就労支援事業(再掲)	保健福祉部		4,088	4,214
障害者工賃向上支援総合対策事業(再掲)	保健福祉部		7,599	5,600
障害者就業・生活支援センター事業(再掲)	保健福祉部		37,030	31,740
障害児(者)相談支援事業	保健福祉部		58,670	59,293
障害者グループホーム等整備促進事業	保健福祉部		38,000	59,853
高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部		1,793	1,800
発達障害者支援センター事業	保健福祉部		24,000	24,000
精神障害者地域移行・地域定着支援事業	保健福祉部	一部新	29,121	7,970
ALS等総合対策事業	保健福祉部		28,526	30,045
難病患者等自立支援事業	保健福祉部		10,151	10,070
拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	保健福祉部 教育庁	新	85,800	-
バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部		753	1,800
地域福祉推進事業	保健福祉部		534	1,100

評価結果				
政策番号 (進捗状況)	政策の成果 (進捗状況)	施策番号 (進捗状況)	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針
				事業構成の方向性
8	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	2 3	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	<p>現在のまま継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は概ね順調で、今後も高齢社会の進展など取り巻く社会情勢を踏まえれば、生涯学習活動やスポーツ、文化芸術活動などへの住民の多様なニーズに応えることのできる環境整備により努めていく必要があることから、施策目的達成のために現在の事業構成を継続して展開していく。 ・ また、県民意識調査結果からは、「スポーツに親しめる環境づくり」の分野において優先すべきとする割合が高いため、今後も引き続き対応する事業に取り組んでいく必要がある。
				施策を推進する上での課題等
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 限られた予算でいかに効果的に県民のニーズに対応し、サービス向上を図るか、また、各分野において、いかに各年代のニーズに対応できるようなサービスを提供するかが課題と考える。 ・ 県民意識調査結果からは、この施策に対する重視度においては、「重視」の割合が概ね5割で推移しており、他の施策と比較すると総じて低く、また、満足度においては、「満足」の割合が概ね3割と低く、「わからない」と回答した割合が4割以上もあることなどから、今後、より一層の事業の推進と周知に努める必要があると考える。
次年度の対応方針				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民意識調査結果からは、本施策に対する「重視度」及び「満足度」とも総じて低いことが伺えるが、生涯にわたる学習・スポーツ・文化活動の推進を図るため、関連事業の質的な向上に努めていくとともに、県民の関心を高めるため、これまで以上に、県の広報媒体等を活用し、積極的にPRしていく。 ・ 生涯学習の振興の面では、生涯学習関連講座については、ニーズに対応した講座を開設するため、講座内容の見直しなどを行い、より良い学習機会の提供に努める。また、講座開催の周知についても工夫しながら、より一層の受講機会の拡大に努める。 ・ スポーツの振興の面では、総合型地域スポーツクラブの育成・支援については、県及び広域スポーツセンターによる巡回訪問を実施し、事業の啓発と取組への指導に努める。また、スポーツ選手強化対策事業においては、成績が下降傾向にある競技団体等に対して、団体ごとの強化計画等の見直しを行い、巡回啓発を実施するなど、引き続き競技力の維持・向上に努めるとともに、競技スポーツの魅力についても、県体協や競技団体と調整を図り、ホームページ等を活用しながら積極的に情報を発信していく。 ・ 文化芸術の振興の面では、「みやぎ県民文化創造の祭典」の実施に当たり、少人数体験型中心の取組に加えてイベント型の事業も導入し、事業成果のPRも積極的に行いながら、県民の参加拡大を図っていく。なお、事業実施に当たっては、県民会館の運営に携わる宮城県文化振興財団との連携を強化し、より効果的で独自性のある事業展開を図っていく。また、地域文化の継承においては、貴重な文化遺産の保存管理を図りつつ、各地域の特徴を活かした地域の文化資源としての活用に努める。 				

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	[参考] H22当初予算額(千円)
図書館市町村連携事業	教育庁		51,980	53,545
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		4,315	4,439
広域スポーツセンター事業	教育庁		12,000	15,000
スポーツ選手強化対策事業	教育庁		139,706	140,576
みやぎの文化育成支援事業	教育庁		6,816	6,826
美術館教育普及事業	教育庁		5,183	5,134
歴史的資料保存整備事業	教育庁	一部新	1,580	2,031
瑞巖寺修理補助事業	教育庁		17,775	17,775
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		17,100	17,100



評価結果					
政策番号・ 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	概ね 順調	2 4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	概ね 順調	見直しが必要	・まちづくりの主体である市町村と連携・協力して各種事業に取り組んでいるところであるが、施策の目的である機能的なまちづくりと地域生活の充実に図るため、部分的に事業構成を見直したい。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の決定・変更手続きを進めるには、まちづくりの主体である市町村との相互協力関係の構築が不可欠である。 ・駅舎のバリアフリー化は、市町村負担が大きく、整備に積極的な市町村が少ない。また、設置駅の選定や施行は、駅の管理者、所有者である鉄道会社の整備計画に左右される。 ・中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している。 ・独自の交通手段を持たない地域住民にとって、地域生活交通の維持は欠かせないものであり、地域住民も含めた多様な主体が地域交通の維持に関わることが求められている。 ・本施策は、広範な分野に及ぶことから、個々の事業を統一的に捉え、本施策をより効果的に進めるために、中・長期的な視点に立った、県としてのビジョンを明確にする必要がある。 	
次年度の対応方針					
<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な都市計画決定・変更手続きが進むよう、県の工程を示して市町村の理解を求め、協力を得ていく。 ・市町村及び鉄道会社に対してバリアフリー化促進の重要性を周知し、整備促進を図る。 ・中心市街地や商店街の活性化に向けて、具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、様々な機会を捉え、関係市町村等に情報提供や必要な助言を積極的に行う。 ・地域生活交通の維持確保に向けて、市町村主催の地域交通に関する検討会等に地域住民が主体的に参画する体制づくりを促進する。 ・県内には都市部、都市周辺部、過疎化が進んでいる地域などがあり、それぞれの地域の実情に応じて、まちづくりの主体である市町村と協力・協調しながら、事業を実施していくこととする。 ・本施策を効果的に進めるためのビジョンを明確にし、今後に向けて構成事業の見直しを行っていく。 					

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	【参考】 H22当初 予算額 (千円)
都市計画基礎調査	土木部		26,000	24,000
仙石線多賀城地区連続立体交差事業	土木部		1,344,191	1,505,000
市街地再開発事業	土木部		36,050	3,800
商店街にぎわいづくり戦略事業(再掲)	経済商工観光部		10,564	35,400
中心市街地商業活性化計画策定支援事業	経済商工観光部		1,590	1,600
コンパクトで活力あるまちづくり支援事業	経済商工観光部		1,268	650
集落力向上支援事業	企画部		1,000	700
移住・交流推進事業	企画部		1,000	882
第三セクター鉄道対策事業	企画部		29,964	31,303
地方生活バス路線の維持・活性化事業	企画部		129,136	129,616
離島航路運行維持対策事業	企画部		178,824	180,985

評価結果				
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針		
		事業構成の 方向性	方向性の理由	
10 だれもが安全に、 尊重し合いながら暮らせる環境づくり	概ね順調	25 安全で安心なまちづくり	概ね順調	見直しが必要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の事業構成については、平成20年度の県民意識調査で優先すべき項目として回答が多かった安全・安心まちづくりの県民運動、子どもの見守り活動、女性や高齢者の安全対策に資する各種相談事業などが網羅されていることから、現行事業の継続・拡充を基本的な方向とし、実施方法の改善等で施策効果を一層高めることが適当である。また、ストーカー・DV及び児童虐待の相談件数の増加やこれらの問題に起因する事件の発生によって、防犯対策の強化など被害者支援等と連動した対策が必要である。 ・ 平成23年度中に次期「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」の策定が予定されており、平成22年度から現行計画の見直しを開始されることから、この任に当たる「安全・安心まちづくり委員会」の審議を踏まえ、平成23年度の事業構成を見直す場合がある。
				施策を推進する上での課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進していくための県と市町村との役割分担という観点から、住民に最も身近な基礎的自治体である市町村が活動現場における推進役となることが望ましい。また、県の役割としては、県民運動の気運を醸成する事業、県民からの多様な相談に対応できる専門性の高い相談窓口の運営など県が実施主体となることが適した事業を継続・拡充していくほか、今後は、現場の事業を担う市町村に対する支援事業等の比重を高めていくことが望ましいと考えられ、その前提として、安全・安心なまちづくりに関する条例等の未整備市町村への働きかけなどが必要である。 ・ 県民意識調査結果では施策満足度の質問に「わからない」との回答が全回答者の3分の1を占め、県や市町村が推進している安全・安心まちづくり活動が県民に十分認識・理解される状況に至っていないと考えられることから、一層の周知・広報が必要である。 ・ ストーカー・DV及び児童虐待の事案は、命にかかわる重大な事案に発展するおそれが高いため、加害者を逮捕するなどの確な対応がなされているものの、被害者が認識しないまま被害を受けていたり、被害者が被害届を出しにくいなどの傾向が見られることから、警察その他関係部局が連携して被害の未然防止や被害者の保護・支援対策などに対応していく必要がある。
				次年度の対応方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全安心なまちづくり推進事業（事業番号1）において、県民運動としての気運を高めるための県民大会、フォーラム、その他の参加型・対話型の啓発事業及び活動を担うリーダー養成等のための研修事業等を実施し、併せてネットワーク形成のモデル地域や他都道府県における先進事例の紹介等に努める。 ・ 市町村安全・安心まちづくり担当課長会議等を通じ、条例等の未整備市町村への働きかけを実施する。 ・ 引き続き子どもの見守り活動や幅広い県民を対象とした各種相談体制の整備等を推進する。 ・ 平成22年度から開始される「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」の見直し審議を踏まえ、事業内容の一層の充実を図る。 ・ ストーカー・DV及び児童虐待の防止対策においては、被害者及び家族の生命身体を念頭に避難・保護措置を優先していくとともに、暴力・虐待のない地域社会をつくるため、警察その他関係部局が連携して青少年をはじめ県民の意識啓発に関する事業などを推進する。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	[参考] H22当初 予算額 (千円)
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	一部 新	5,772	4,000
みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業	警察本部		4,539	0
地域安全対策推進事業	警察本部		2,232	2,132
子ども人権対策事業	保健福祉部		1,740	2,218
子ども虐待対策事業(再掲)	保健福祉部	一部 新	20,654	13,347
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部	一部 新	2,325	929
ストーカー・DV相談体制整備事業	警察本部	新	5,362	-
薬物乱用防止推進事業	保健福祉部		1,523	1,627
消費生活センター機能充実事業	環境生活部		216,287	185,300

平成22年度は休止

評価結果					
政策番号・ 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針	
				事業構成の 方向性	方向性の理由
10 だれもが安全に、 尊重し合いながら暮らせる環境づくり	概ね 順調	26 外国人も活躍できる地域づくり	概ね 順調	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の目的達成に向けて概ね順調に推移しているが、一部事業構成を見直したい。 ・ 県民意識調査において優先度が低かった「中国・吉林省」、「米国・デラウェア州」、「伊国・ロマ県」との友好交流事業は、今までの交流実績を生かし、経済交流へ軸足を移動している状況にあることから、政策4施策8の「県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進」の構成事業とする。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 多文化共生の地域づくりにおいては、依然として一部の限られた関係者の取組に偏っている状況にあることから、より多くの団体や県民に参加してもらうための工夫・仕掛けが必要である。また、多文化共生を推進していく上では、取組の効率性・実効性を高めていく観点から、関係機関による連携と協働のネットワークを整備していく必要がある。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の交流事業については、販路開拓及び外資系企業誘致を効果的に実施するための下支えとして、地域を限定しない海外との交流基盤強化事業に統合し、文化事業から経済ミッションまでの多様な派遣受入に対応する。 ・ 多文化共生の推進については、関係機関や地域と連携しながら、地域課題に則したテーマでシンポジウムを開催し、より多くの県民の参画を促す。また、教育や防災など特定の分野で抱えている課題の解決に向け、関係機関による「宮城県多文化共生社会推進連絡会議（仮称）」を設置し、ネットワーク基盤の構築を図る。 	

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	【参考】 H22当初 予算額 (千円)
多文化共生推進事業	経済商工観光部		7,769	8,300
海外交流基盤強化事業(再掲)	経済商工観光部		5,000	6,400
国際協力推進事業(再掲)	経済商工観光部		4,000	6,100

政策推進の基本方向3				評価結果	
政策番号	(進捗状況)	施策番号	(進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針	
				事業構成の方向性	方向性の理由
11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	概ね順調	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は、概ね順調であるが、県民意識調査においては、「環境に関する情報発信と、家庭、学校、地域社会や職場などで環境について学ぶ機会の充実」を優先すべきとの回答数が多く、個々の事業を継続しながら、県の環境ポータルサイトである「みやぎの環境情報館」、「みやぎ出前講座」などのあらゆる機会をとらえて情報発信に努める。また、市町村やNPO、企業等との連携を図り、県民や事業者個々に「環境配慮」の意識が根ざす施策を加速化させていく。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮城県における温室効果ガス排出量は増加傾向にあり、特に二酸化炭素排出量の多い産業・運輸部門、増加が著しい民生業務・民生家庭部門における対策が急務となっている。 ・ 二酸化炭素の排出は、県民の日常生活、通常の事業活動におけるエネルギーの使用等に起因するものであり、県民、事業者等の行動に環境配慮が織り込まれるよう、効果的な対策を諸種施策と連携の上、横断的及び一体的に講じる必要がある。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献に資すべく、社会活動の全てが環境問題に結びつき、それぞれの場面での小さな行動の積み重ねが大きな成果につながることを各階層の県民に理解していただきながら、産業、運輸、民生及び家庭部門における一体的及び効果的な地球温暖化対策を、県民総ぐるみの運動へと加速させていく。併せて、環境に関する情報発信と、家庭、学校、地域社会や職場などで環境について学び、参画できる機会の充実を図る施策展開を推進していく。 ・ より多くの県民や事業者に対し「e行動(eco do!)宣言登録」を普及させるとともに、宣言登録者の環境配慮行動の「見える化」を図るべく、関連施策間での横断的な取組を積極的に展開し、個々の行動が環境に配慮した経済システムの構築と地球環境保全の下支えとなることを目指す。 ・ 平成21年度に「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」や「くろかわ地域循環創造プラン」といったアクションプログラムを策定し、クリーンエネルギー関連産業部門への支援や環境共生を目指した取組の緒についてあるが、今後更なる「環境立県みやぎ」の推進を目指し、積極的な施策展開を図っていく。 ・ また、温室効果ガス排出量対策を効果的なものとするためには、エネルギーの算出・消費の各段階にわたる総合的な取組が必要となることから、いわゆる製品の原料調達から廃棄処理に至るまでのLCA(Life Cycle Assessment)の略。製品やサービスのライフサイクルで環境影響を評価する手法)の考え方などの社会的動向を見守りながら、施策評価に反映できる方策について検討していく。 ・ 平成21年12月に策定した「事業活動における環境配慮推進ガイドライン」による立地企業への環境配慮推進策や、事業者の省エネ設備導入に対する「わが社のe行動(eco do!)宣言登録の義務付け等を行っているが、環境関連諸種施策との連携を今後益々密にし、横断的一体的な施策展開に努めていく。 ・ 温室効果ガス削減に対する総合的な取組を進めるにあたっては、区域全体の温室効果ガスの排出抑制に関する施策として、地球温暖化対策の推進に関する法律の改正に基づき、再生可能エネルギーの導入、事業者・住民の活動促進、地球環境の整備、循環型社会の構築を柱とした「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定に昨年度末より着手しているところであり、関係施策との連携を図り、県民の合意形成を得た計画として策定していく。 	

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	(参考)H22当初予算額(千円)
環境基本計画推進事業	環境生活部	一部新	5,070	1,297
宮城県グリーン製品普及拡大事業	環境生活部		2,593	2,500
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部	一部新	16,773	5,200
自然エネルギー等・省エネルギー促進事業	環境生活部	一部新	158,798	2,300
クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業	環境生活部	一部新	164,300	99,300
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部	新	16,000	-
くろかわ地域循環圏創造推進事業	環境生活部		1,000	1,000
みやぎエコ・ツーリズム推進事業(再掲)	経済商工観光部	新	7,100	-
農地・水・環境保全営農活動支援事業	農林水産部		56,351	64,106
環境にやさしい農業定着促進事業	農林水産部		13,165	13,318
木質バイオマス利活用推進対策事業	農林水産部		7,200	7,400
木質バイオマス活用拠点形成事業	農林水産部	新	15,000	-
せせらぎ水路小水力発電普及推進事業	農林水産部	新	0	-
温暖化防止森林づくり担い手確保事業	農林水産部	新	4,650	-
森林吸収オフセット推進事業	農林水産部	新	2,469	-
木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	農林水産部	新	20,000	-
県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部	一部新	104,000	-
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	農林水産部	新	11,000	-
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部	新	367,783	-
新しい植林対策事業	農林水産部	新	11,400	-
里山林健全化事業	農林水産部	新	0	-
環境林型県有林造成事業	農林水産部	新	83,460	-
みやぎの藻場の環境修復事業(再掲)	農林水産部	新	0	-
公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事業)	土木部	新	10,000	-
「みやぎの港湾施設」省エネ推進事業	土木部	新	15,500	-
仙台北部地域急行バス運行事業	土木部	新	8,333	-
クリーンエネルギー利活用実践推進事業	教育庁	新	30,000	-
自然の家ハイブリッド街路灯整備事業	教育庁	新	0	-
人と自然の交流事業	教育庁	新	4,800	-

29 平成24年度から事業実施予定
この額については施策6を参照願います(事業組替のため)
平成25年度から事業実施予定

評価結果						
政策番号・ 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針		
				事業構成の 方向性	方向性の理由	
11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	概ね 順調	28 廃棄物等の3R (発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	概ね 順調	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策を構成する事業は、「宮城県循環型社会形成推進計画」に基づく各種事業をベースとしており、施策の成果(進捗状況)は、「概ね順調」であるが、今後、更に施策を推進するためには、現在、課題となっている事項の対応に力を入れて取組を進める必要がある。 	
				施策を推進する上での課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物の3Rの推進については、廃棄物のリサイクルが進んでいる一方で、再資源化に課題のある廃棄物の存在や、リサイクル品の活用が十分に進まない現状、リサイクルがシステムとして完成していないものがある等の課題がある。 ・ 一般廃棄物の3Rの推進については、市町村によっては、当該市町村の廃棄物処理計画の目標値と実績との間に大きな差がある。 ・ H21年度にレジ袋の有料化等の取組が県内全域に広がったが、その取組の内容について、地域に差が見られる。
				次年度の対応方針		<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の課題等を踏まえ、天然資源の消費を抑制し、バランスのとれた循環システムの構築を目指して、特に、廃棄物の発生を減らす取組を中心に展開していくこととし、企業や市町村に対する技術的・経済的な支援を行うとともに、新たな事業の必要性を含めて構成事業の検討を行うこととする。 ・ 一般廃棄物については、県の役割として、施策の方向付けと市町村等の円滑な施策遂行に資するための調整機能が重要であることから、以下の内容に留意し推進していくこととする。 ・ レジ袋の有料化の取組など、広域的な取組が必要となる施策については、関係する市町村等、住民、団体、事業者と連携し、県が関係者の調整役を担っていく。 ・ 一般廃棄物の3Rのさらなる取組が必要とされる地域については、当該地域の課題の解決に向け、「3Rを進める会」やワークショップの開催を通じて支援を行うこととする。 ・ 市町村や一部事務組合への個別訪問や、関係職員を対象とした廃棄物施策の勉強会等、技術的助言や情報提供等を行う既存の事業を更に推進し、課題解決に向けた支援を行って行くこととする。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	[参考] H22当初 予算額 (千円)
産業廃棄物発生抑制設備等整備事業	環境生活部		70,700	100,500
再資源化・再生資源利活用設備等整備事業	環境生活部		40,700	40,500
再生資源等有効活用推進事業	環境生活部		5,200	5,200
3R新技術研究開発支援事業	環境生活部		58,000	69,500
資源循環コーディネーター派遣事業	環境生活部		22,688	21,550
産業廃棄物処理システム健全化促進事業	環境生活部		3,596	2,700
産業廃棄物不法投棄監視強化事業	環境生活部		10,659	10,260

評価結果			
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針	
		事業構成の 方向性	方向性の理由
1 2 豊かな自然環境・生活環境の保全	概ね順調	概ね順調	<p>現在のまま継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の分析結果からは、各事業とも必要性・有効性・効率性に大きな問題はなく、事業構成を大幅に見直す必要はないが、同一趣旨でありながら手段の違いにより個別に実施してきた「田んぼの楽校協働推進体制整備支援事業」、「みやぎの田園環境教育支援事業」、「水士里の路ウォーキング支援事業」については、総体的に進めることで一層の相乗効果を見込まれることから統合する。 ・県民意識調査で優先すべき項目として回答があった項目では、「自然環境の保全再生」、「自然環境の賢明な活用」、「身近にあるみどり豊かな空間の保全と自然環境保全意識の醸成」、「流域の特性を活かした水にまつわる環境の保全」及び「公害に対する調査研究・技術開発」の各項目についての回答割合が14.2%～17.6%とあまり差がない状況であり、今まで取り組んできた各事業を着実に進めていく必要があると考える。
			<p>施策を推進する上での課題等</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全再生の推進においては、生物多様性に代表される複雑多様な連鎖、因果関係で成立している自然を対象とすることから、科学的知見とそれに基づくシナリオ（何を行えば、何がどう変わるか、生態系や生物多様性にどのような影響があるか）の検討を充分行い、事業に着手した後もモニタリングを継続して実施し、その結果を科学的に評価し、それを事業内容にフィードバックさせる順応的な方法により進める必要がある。また、そのようなことを実施した上で損なわれた生態系、生物多様性といった自然環境の回復には相当の期間を必要とすることが想定される。 ・野生生物の保護管理の推進においては、近年、生息環境の悪化等の理由により生息数が減少する鳥獣が存在する一方、人間社会との軋轢が顕在化している鳥獣も存在していることから、野生鳥獣の安定的な保護を図りつつ、鳥獣による農林業被害等の防止を図ることが求められている。特定鳥獣の保護管理としては、イノシシ及びニホンジカの個体数調整について計画を上回る捕獲数となっているが、捕獲の担い手である狩猟者が減少傾向にあり、狩猟者の確保と一斉捕獲技術等の開発、普及が課題になっている。また、被害防除対策及び生息環境の整備も推進する必要がある。一方、ツキノワグマは、生息環境の悪化により生息数が減少する恐れがあり、早期に特定鳥獣保護管理計画を策定し、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人身被害を軽減していく必要がある。 ・自然環境の保全及び活用に関する活動の推進においては、農業・農村を活用した環境教育面で、活動主体と行政機関との間で活動趣旨に対する認識が一致していない場合があり、また、地域リーダーが不在のため、行政主導から脱却できない地域がある。 ・みどり空間の保全については、森林育成事業において平成22年度以降の間伐の実行量を確保するため、従前より計画的な事業推進が必要であり、また松くい虫被害対策においては、新たな防除技術開発による被害終息は困難となっており、沈静化を図る施策の継続が必要である。一方、みどり空間の創出については、県民や企業と協働した森づくりを県内に広めるためには、活動の場となる適地を掘り起こして、計画的に事業展開していく必要がある。また、みやぎの里山林協働再生支援事業については、活動フィールドとなる里山林を確保していくため、市町村や森林組合等からの情報と所有者へのアプローチが重要であり、関係機関の理解と協力が不可欠になる。 ・健全な水循環の推進については、伊豆沼の水質保全において、導水路整備や水利権の取得が課題である。また、生活環境の保全に関しては、水質以外の大気、土壌、騒音についても環境基準が定められているが、常時監視に
			<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全再生の推進においては、生物多様性の保全や健全な生態系の回復等ということを十分考慮しながら事業を実施していくこととし、伊豆沼・内沼自然再生事業では、今まで実施してきた基礎調査等のデータを十分検討した上で自然再生事業実施計画を策定することにより、多様な生物が生息する淡水性湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し具体的な事業に着手するとともに、蒲生干潟自然再生推進事業では事業効果を科学的に検証、評価し、今後実施する施設整備内容に反映させていくこととし、シギ・チドリ類や底生動物等の多様な生物を育む干潟環境の復元を図る。 ・野生生物の保護管理の推進においては、特定鳥獣保護管理計画に基づきイノシシ及びニホンジカについて引き続き捕獲による個体数調整、被害防除対策及び生息環境の整備を推進し、新規事業として捕獲及び防除研修会を行う。また、ツキノワグマについては、「宮城県ツキノワグマ保護管理計画」を策定し、保護管理事業を行う。 ・自然環境の保全及び活用に関する活動の推進においては、地域が主体となった活動を展開している事例を研究しながら地域の合意形成を図るほか、将来的に地域リーダーになり得る人材を発掘し、育成するための研修を行い、効果的な事業推進を図る。 ・みどり空間の保全については、森林育成事業において森林の施業履歴等に基づき、間伐が必要となっている森林所有者に対し、関係機関と連携し普及啓発を強化するほか、松くい虫被害対策では第3次松くい虫被害対策事業推進計画（平成19～23年度）に則した事業を継続実施する。また、みどり空間の創出については、県民や企業等と協働した森づくりについて、各市町村との連携により、活動フィールドの確保と継続的な事業実施を図り、みやぎの里山林協働再生支援事業については、関係機関との連携強化を図り、企業等への広報宣伝を拡充する。 ・健全な水循環の推進については、伊豆沼の水質保全において試験導水等を実施し、水質と湖沼生態系の回復状況などの検証を行う。また、松島湾の水質保全については、水質モニタリングや藻場の分布調査を実施する。 ・生活環境の保全に関しては、大気、水、土壌、騒音について常時監視を継続するとともに、そのモニタリング結果等を解析・評価し、必要に応じて課題の抽出を検討する。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	[参考] H22当初 予算額 (千円)
国定公園保全対策事業	環境生活部		12,275	12,100
伊豆沼・内沼自然再生推進事業	環境生活部		21,000	21,000
蒲生干潟自然再生推進事業	環境生活部		25,000	13,100
野生鳥獣保護管理事業	環境生活部	一部 新	29,067	14,800
傷病野生鳥獣救護推進事業	環境生活部		2,250	2,270
みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	環境生活部		2,100	2,100
松くい虫被害対策事業	農林水産部		113,941	115,056
閉鎖性水域の水質保全事業	環境生活部		2,997	2,997
豊かなみやぎの水循環創造事業	環境生活部	一部 新	2,452	1,199
百万本植樹事業	環境生活部	新	6,000	-
県民の森施設改修事業	環境生活部	新	4,230	-
七ツ森里山環境学習林整備事業	環境生活部	新	4,684	-
サンクチュアリセンター機能充実事業	環境生活部	新	617	-
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部	新	7,100	-
みやぎの藻場の環境修復事業	農林水産部	新	0	-
森林育成事業（再掲）	農林水産部		505,690	572,587
温暖化防止間伐推進事業（再掲）	農林水産部	新	367,783	-
新しい植林対策事業（再掲）	農林水産部	新	11,400	-
里山林健全化事業（再掲）	農林水産部	新	0	-
環境林型県有林造成事業（再掲）	農林水産部	新	83,460	-

平成24年度から事業実施予定

評価結果				
政策番号・ 政策の成果 (進捗状況)	施策番号・ 施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針		
		事業構成の 方向性	方向性の理由	
1 3 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	概ね 順調	3 0 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	概ね 順調	<p>現在のまま 継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は概ね順調であり、各事業の分析結果からも一定の成果が上がっていることから、今後も継続して推進していく必要がある。 ・ 一部の事業では、他の事業との統合や廃止との分析が行われているが、基本的には現在の事業構成を継続し、より一層、事業効果を発現させるよう努める。
				<p>施策を推進する上での課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的なストックマネジメント構築に向けての点検体制及び様々な対応方法等、調整を進めていく必要がある。また、県民の理解向上のため、より一層の情報発信や住民対話を行っていく必要がある。 ・ アドプトプログラムによる認定団体の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組が必要である。また、活動時における安全確保と関係市町村との連携も不可欠となっている。 ・ 農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、集落活動の減退が懸念されるとともに、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家の参画促進が課題である。 ・ 景観に係る問題の顕在化が認められないこともあり、全体として、市町村、県民ともまだ意識醸成は十分とは言えない。
				<p>次年度の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スtockマネジメント行動方針に基づき、各分野の点検や計画策定を行い、効果的なシステムを構築して実践に努める。また、広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促していくとともに、住民協働(コラボ)事業の促進を図り計画段階からの住民参画に努める。 ・ 県のホームページ等を活用して事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。また、活動時の安全確保のため、安全作業講習会の開催や傷害保険に加入し万が一の事故に備える。 ・ 他の農村振興施策との連携、非農家の参画による地域活性化も想定しながら、農村振興を検討する第三者委員会に諮問するとともに、一般県民への事業PRに努める。 ・ 「新・宮城景観形成指針」及び「宮城県美しい景観の形成の推進に関する条例」に基づき、県の景観行政に係る各種施策・事業について、事業内容、成果の検証を踏まえ、より一層の効率化を図りつつ継続的に実施し、景観形成における県の役割を果たしていく。

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初 予算額 (千円)	【参考】 H22当初 予算額 (千円)
みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	農林水産部		9,900	9,000
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部		236,678	216,164
農地・水保全管理事業	農林水産部	一部 新	342,201	321,358
みやぎの景観形成事業	土木部		2,467	2,479

評価結果				
政策番号 政策名	(進捗状況) 政策の成果	施策番号 施策名	(進捗状況) 施策の成果	施策を推進する上での課題等と対応方針
				事業構成の方向性
14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	概ね順調	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	順調	現在のまま継続 ・本施策については、各種建築物への耐震化や津波対策などのハード対策を中心とした事業構成となっているが、これらの整備には県民の期待も高く、目的達成に向けて着実に進捗していることから、今後も継続して実施していくこととする。 ・また、「震災時の早期復旧体制づくり」を求める意見も多いことから、防災関係機関との連携強化等のソフト対策にも引き続き取り組み、一層の充実を図る必要がある。
				施策を推進する上での課題等
				・近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に備えるためには、限られた予算の中、施策目的に照らした課題等を整理しながら、建築物等の用途や規模などを考慮した優先順位に基づき、各種震災対策事業を実施し、早期に耐震化を図ることにより、県民の満足度を高めていく必要がある。
				次年度の対応方針 ・震災対策事業の行動計画である「第2次震災対策アクションプラン」を着実に推進していくとともに、社会情勢の変化や技術の進歩にも適切に対応していく。 ・また、各種震災対策事業の取組状況等について、ホームページや広報紙等を活用することにより、県民の理解・満足の向上に努めていく。 ・市町村から市民レベルに達する情報ネットワークについては整備拡充に努めていく。 ・今後も効率性等を考慮しながら、国や市町村等と連携を深めながら進めていきたい。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	【参考】H22当初予算額(千円)
地震被害想定調査事業	総務部		17,200	21,700
県有建築物震災対策促進事業	総務部(各局)		152,010	48,764
橋梁耐震補強事業	土木部		590,000	1,609,840
仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)	土木部		270,000	157,500
水管橋耐震化事業	企業局		15,270	403,895
地震対策下水道事業	土木部		178,408	515,000
防災公園整備事業	土木部		47,500	16,000
木造住宅等震災対策事業	土木部		169,234	90,338
海岸保全施設整備事業(農地)	農林水産部		259,238	100,000
津波・高潮危機管理対策事業(漁港)	農林水産部		170,300	190,000
地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川)	土木部		84,000	170,000
津波・高潮危機管理対策緊急事業(港湾)	土木部		91,350	66,000
海岸保全施設整備事業(港湾)	土木部		94,500	100,000
津波に備えたまちづくり検討	土木部		1,255	5,191
仙台空港整備事業(耐震化)	土木部		100,490	195,000
医療施設耐震化事業	保健福祉部		1,891,517	456,299
大規模災害対策事業	警察本部		22,000	22,000
警察施設震災対策促進事業	警察本部		0	215,600

評価結果					
政策番号・政策名	政策の成果（進捗状況）	施策番号・施策名	施策の成果（進捗状況）	施策を推進する上での課題等と対応方針	
				事業構成の方向性	方向性の理由
14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	概ね順調	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	概ね順調	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 当該施策の対象は非常に広範かつ大規模であり、対策工事等のいわゆるハード対策のみでは、来る災害には対応が困難であることから、ハザードマップ作成や出前講座等のソフト対策を事業群に加え、総合的な大規模災害対策を推進すべく事業構成し、今後も現在の事業構成で継続していく。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップや河川情報システムによる情報提供等について、災害発生時等に情報が効果的に活用されるよう、避難体制の拡充を検討していく必要がある。 県内に8千箇所以上ある土砂災害危険箇所に対するソフト対策・ハード対策の両輪による総合的な土砂災害対策ならびに治山事業については、限られた予算の中、着実に事業を推進できるよう効率的な実施計画を検討していく必要がある。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> ソフト対策をより効果的に行なうため、今後も継続して、ハザードマップの更新を進めるとともに、河川情報システムによる河川水位等のデータを県民及び市町村へ提供する。 総合的な土砂災害対策等について、砂防えん堤や急傾斜地崩壊対策施設、地すべり防止施設等のハード対策は、多額の費用を要することから限られた事業箇所しか対策できないため、出前講座や土砂災害警戒区域等の指定によるソフト対策によって、県民及び市町村への避難意識の向上に努める。 	

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	【参考】H22当初予算額(千円)
河川流域情報等提供事業	土木部		79,027	75,962
基幹的河川改修・ダム建設事業	土木部		8,677,760	8,449,860
総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		1,719,090	1,651,500
総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		290,177	239,000
岩手・宮城内陸地震に対する土砂災害対策の推進	土木部		1,815,000	1,461,600
治山事業	農林水産部		1,664,336	2,699,440

評価結果					
政策番号 政策名	政策の成果 (進捗状況)	施策番号 施策名	施策の成果 (進捗状況)	施策を推進する上での課題等と対応方針	
				事業構成の方向性	方向性の理由
14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	概ね順調	33 地域ぐるみの防災体制の充実	概ね順調	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の進捗状況は概ね順調に進捗していると判断するが、施策を構成する事業はソフト対策が中心であり、県全体の地域防災力の底上げを図っていくためには、息の長い継続した取組が必要であることから、今後とも、基本的な地域の防災対策を担う市町村の実態把握と支援に努めながら、本事業構成を維持して継続する。
				施策を推進する上での課題等	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ぐるみの防災体制を充実するには、「防災意識の高揚」が欠かせないものであり、地域住民だけでなく企業や事業所等も含めた防災活動の促進が必要である。 	
				次年度の対応方針	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮城県沖地震が切迫していることから、県民総ぐるみで地震に立ち向かう気運を更に高めていく必要があり、今後、企業のBCP作成支援や、防災リーダーとなる「宮城県防災指導員」の養成を継続していくほか、地域防災力の向上に向け、自主防災組織のみならず幅広い人材育成について、スピード感を持って取り組んでいく。 ・ 災害発生時の対応について検証し、課題を整理しながら、震災対策事業の行動計画である「第2次震災対策アクションプラン」を着実に推進していく。 	

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規	H23当初予算額(千円)	【参考】H22当初予算額(千円)
多文化共生推進事業(再掲)	経済商工観光部		7,769	8,300
災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部		8,644	8,650
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		6,500	6,500
消防広域化・無線デジタル化促進事業	総務部		68,300	100
中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部		1,700	1,800

3 大規模事業評価結果の反映状況

事業名	評価の結果	反 映 状 況		
	答申における 要検討事項	平成23年度当初 予算額(千円)	平成23年度 事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
大島架橋事業	本事業を実施することは適切であると判断した。	250,800	・測量及び 実施設計 一式	架橋整備に伴い、今後、住民の生活環境や自然環境などへの影響が予想されることから、地元気仙沼市が中心となって、地元住民や関係団体などで組織している「気仙沼大島振興推進会議」との連携を図りながら、想定される課題などの解決に向けて取り組んでいく。 上記「気仙沼大島振興推進会議」や関係機関などと調整を図りながら、景観形成の調和に配慮するとともに、架橋を新たな観光資源として生かせるよう努める。 今後実施する詳細設計などを通じて、宮城県沖地震などの大規模災害への対応も含め、将来の長きにわたり使い続けることができる橋梁構造について、コスト縮減の観点を重視しながら検討していく。
	3項目			
登米地区統合校に係る 校舎等改築事業	本事業を実施することは適切であると判断した。	36,500	・基本設計及び 実施設計 一式	総合産業高校として、独自のカリキュラムの創造や教育システムの導入について、環境などの視点を踏まえながら検討するとともに、地域性を生かした統合校の特色が十分発揮できるよう努める。 新校舎は、道路を挟む配置計画であることから、生徒の交通安全対策に万全を期するとともに、関係機関とも協議し、必要な対策を講じる。また、耐震対策やシックハウス対策についても、必要な措置を講じる。 総合産業高校の設置に当たっては、学校関係者や地域住民との意見交換を適宜実施するとともに、開校後の施設運営についても相互に理解が得られるよう対応する。
	3項目			
拓桃医療療育センター ・拓桃支援学校整備 事業	本事業を実施することは適切であると判断した。	85,800	・基本設計及び 実施設計 一式	拓桃医療療育センター及び拓桃支援学校が現有する機能を継承しつつ、宮城県立こども病院と一体的に整備することのメリットが最大限生かされる施設となるよう、施設整備及び運営方法等について、関係者と十分な調整を行う。 施設計画の検討に当たっては、利用者が安心して医療療育サービスを受けられる環境の確保など、肢体不自由児施設として必要とされる機能が十分に発揮され、生活の場として良好な施設となるよう配慮する。 宮城県立こども病院との運営主体の一体化を前提として、施設整備後の運営形態のあり方について関係者と綿密な協議を行う。拓桃支援学校は、引き続き県が学校運営を行うこととし、医療・療育施設と連携して円滑な管理運営が行えるよう、関係者と十分な協議を行う。 宮城広瀬高等学校の敷地の一部を使用するに当たっては、教育活動に支障を来さないよう代替施設等の整備を確実に行う。また、施設整備及び施設供用によって生じる周辺環境に対する影響に配慮すると共に、説明会を開催して事業について周知するなど、地域住民や関係機関の理解を得られるよう努める。
	4項目			

4 公共事業再評価結果の反映状況

事業種別	事業名 (再評価種別)	事業実施箇所	評価の結果	反 映 状 況		
				平成23年度 当初予算額(千円)	平成23年度事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
1 道 路	国道113号 館矢間道路改良事業 ※再々評価	丸森町	事業継続	825,550	・橋梁上部工 一式 ・旧橋撤去工 一式 ・舗装工 一式	
2 道 路	一般県道小牛田松島線 初原道路改良事業	松島町	事業継続	211,717	・改良工 一式	
3 河 川	南沢川 総合流域防災事業	登米市	事業継続	148,000	・築堤工 一式 ・国道付替工 一式	
4 河 川	小田川 総合流域防災事業 ※再々評価	角田市	事業継続	30,000	・用地補償 一式	
5 海 岸	仙台塩釜港 海岸高潮対策事業 ※再々評価	塩竈市	事業継続	90,000	・水門基礎工 一式	
6 下水道	北上川下流流域 下水道事業 ※再々評価	石巻市 東松島市	事業継続	664,230	・水処理施設増設工 一式 ・汚水処理設備設計 一式 ・長寿命化計画策定 一式	

	事業種別	事業名 (再評価種別)	事業実施箇所	評価の結果	反映状況		
					平成23年度 当初予算額(千円)	平成23年度事業内容	備考 (事業実施上の対応・検討状況)
7	農業農村整備	かんがい排水事業 (牛橋地区) ※再々評価	山元町 亘理町	事業継続	140,000	・排水路工 L = 180m	
8	農業農村整備	経営体育成 基盤整備事業 (小川地区)	岩沼市 名取市	事業継続	60,000	・暗渠排水工 一式	
9	農業農村整備	経営体育成 基盤整備事業 (清水川北浦地区)	美里町 大崎市	事業継続	300,000	・暗渠排水工 一式 ・区画整理付帯工 一式	
10	農業農村整備	経営体育成 基盤整備事業 (蛇沼向地区)	美里町 石巻市 東松島市	事業継続	80,000	・区画整理付帯工 一式	
11	農業農村整備	経営体育成 基盤整備事業 (芋塚地区)	栗原市	事業継続	12,000	・区画整理付帯工 一式	
12	農業農村整備	ため池等整備事業 (上沼3期地区)	栗原市	事業継続	74,230	・水路工 L = 373m ・用地買収補償 一式	